

令和4年度 事業報告書

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

令和4年度 事業総括

公益財団法人南信州・飯田産業センターは、法人設立よりこれまで40年間にわたって地域産業の支援機関として各種事業を展開してきていますが、設立時の中心的な事業であった地場製品の展示・販売、情報発信から、社会情勢の変化等に対応して様々な産業振興や人材育成に取り組むなど事業を大きく拡大してきました。

平成24年には公益財団法人へ移行し、関連業界や地域と連携して南信州地域の産業振興に向けた様々な公益的な事業を推進しています。

平成31年1月から事務所機能をエス・バード内に移転し、南信州広域連合からの委託を受けて指定管理者として施設の管理・運営を行っています。

当センターでは、リニア中央新幹線・三遠南信自動車道の開通など高速交通網の整備によるプラス効果を最大限に活かす戦略的な取り組みが必要と考え、当法人が果たすべき役割を明確にするため、平成30年度にリニア時代を見据えた「産業振興ビジョン」を策定しました。

令和4年度は、「産業振興ビジョン（中期計画）」の2年目になり、「南信州地域が目指す産業の未来」の姿をめざし「選ばれる地域」「共創する地域」「自立した地域」の実現に向けて、「グリーンリカバリー・脱炭素」や「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を共通の課題として、「地域産業の高度化・ブランド化支援」「新産業創出支援」「人材育成支援」「支援体制・連携体制の強化による横断型支援」の4つの柱に取り組みました。

また、令和4年度は理事の改選が行われ、当センターの業務執行機関としての役割を強化するために、新たに常務理事を配置するとともに業務執行理事会を設置して、ビジョンや事業計画の検証を行いました。

令和4年度の経済情勢は、長引くコロナ禍の影響から新たな成長経路に向かって動き出してはいるものの、これまでの延長線上にない様々な変化をもたらしています。

一部の業界には持ち直しの状況も見られますが、経済全般の回復は減速傾向にあります。

また、恒常的な人手不足が顕著となっている分野もあり、地域内やUターン人材に限らず、人材確保の新たな手立てを検討する必要も出てきています。

さらには、昨年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻により、燃料価格の高騰や穀物などの食糧の供給不足による食料品の値上げに加えて、電力料金の値上げが重なり、これまでにない状況をもたらすなど、当地域の経済活動への影響も大きくなってきています。

令和4年度の事業としては、事業計画に示した18の重点事業を中心に関係機関や団体等と連携しながら取り組みました。

これまでに導入した環境試験機器の利用促進と試験所の機能強化のため、前年度に

取得した ISO/IEC17025 認定試験所として新たに研究員を採用し、専門の技術者を中心に検査体制の強化に取り組みました。

また、信州大学と連携して進める「ランドスケープ・プランニング共同研究講座」については、講座を担当する教員が着任し、令和5年度の講座開設に向けて準備を進める中、地域内外の企業・金融機関・行政等で講座の運営を支援するコンソーシアム組織により、企業版ふるさと納税を活用した講座の運営経費の確保に取り組みました。

さらに、南信州の特色ある地域資源の活用をマッチングによるオープンイノベーションで推進するためのシンポジウムやセミナーを開催しました。

施設利用については、令和3年度のようなコロナの影響によるまん延防止等重点措置の適用からの臨時休館はなく、利用人数の制限はあったものの、通年での利用が行えたことから利用者数は前年度に比べて増加しました。

エス・バードがスタートして4年余りが経過しました。

エス・バードに求められる「産業振興と人材育成の拠点」としての機能をさらに高めていくためには、これまで整備してきた設備を最大限活用するソフト事業を充実させていくことが不可欠となります。

また、航空機産業で培った技術の応用が可能な次世代空モビリティ分野への参入、再生可能エネルギーの活用などによるGXの推進、企業の高付加価値化に向けたDXの取り組みなど、近い将来社会を支える新たな分野への参入などに取り組んでいくことを求められます。

当センターは、今後も様々な課題と向き合いながら、これまで積み重ねてきた知識と経験、専門的人材を活用し、リニア時代を見据えて策定した「産業振興ビジョン(中期計画)」を確実に推進し、産業振興に寄与する支援機関として、ポストコロナに向けた強い地域産業づくりを支援してまいります。

■産業振興ビジョン（中期計画）個別事業における目標設定に対する実績

取組事項	指標	中期目標値 (R6 年度末)	R4 年度 実績
地域産業の高付加価値化支援	ネスクイイダ取引成約金額	40 億円 (累計)	11 億円
	食品系試験室の利用件数	200 件 (累計)	141 件
地域産品のブランド化・販路開拓支援	デザインサポート事業の製品化数	20 製品 (累計)	0
航空機産業の育成支援	航空機分野に関する売上額 (支援主要企業 12 社)	80 億円 (累計)	40.2 億円
新分野参入へのチャレンジ支援	当センターが支援する新分野・新事業に取り組む企業数	200 社 (累計)	9 社
信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実	信州大学共同研究講座学位取得者数	24 人 (累計)	5 人
地域産業を支える人材のスキルアップ支援	飯田産業技術大学受講者数	3,800 人 (累計)	1,656 人
	信州大学社会人スキルアップ講座（食品・電気）修了者数	40 人 (累計)	10 人
地域産業の将来を担う人材の育成と確保	次世代育成を目的とした講座参加者数	100 人/年	74 人
	ファブスタ★利用者数	100 人/年	348 人
工業技術試験研究所の機能強化	工業技術試験研究所利用件数	3,400 件 (累計)	704 件
	ASES 及び EMC シンポジウム参加者数	200 人/年	159 人
新ビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携	I-Port、ビジネスコンペにより成立する起業・新事業展開・事業転換件数	10 件/年	7 件
エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信	インキュベーション室入居者数	5 社/年	5 社
	共創の場利用者数	12,000 人 (累計)	2,599 人

重点事業 1－(1)

地域資源活用商品開発のためのプラットフォームの構築

1 事業の主旨・目的

南信州地域には、実に多くの多彩な自然資源、文化資源、農林資源といった有形・無形の地域資源が存在するが、社会・生活様態の変容、少子高齢化・人口減少等により維持・継続が危ぶまれているものも多い。また、地域資源を生かした新たな事業その他の活動を行い、また、行おうとする意欲ある個人・団体がいるが、必ずしも事業の継続性が担保されていないため、持続可能性に課題がある。

については、商工業のノウハウを活用した活動の自走化・産業化を図るため、地域資源に関係する事業者・団体・個人が交流するプラットフォームを構築するもの。

2 実施事項

地域資源活用シンポジウム：地域の産学官民の関係者向けに、地域資源活用とオープンイノベーションについて周知し、関心を高める目的で開催した。

南信州地域資源交流展示会（2022 秋・2023 冬）：新商品の共同開発その他の地域資源に関係するオープンイノベーションの実現に向けた取組みの母体となる関係者間のネットワークづくりのため、地域資源の情報を共有する機会を設けた。

地域資源オープンイノベーションプラットフォーム（地域資源 OIP）セミナー：地域資源オープンイノベーションの実現に必要な、マーケティングの考え方、知的財産権・契約を中心としたビジネス法務を学ぶ機会を設けた。

南信州地域資源交流サロン：地域資源 OIP の参加者のネットワークを深める機会を設けた。

3 評価事項

- ・地域資源 OIP の基本的な事業サイクルを構築することができた。
- ・地域において、これまで出会うことのなかった産学官民の関係者が地域資源をテーマに交流する新たな機能として、一定の評価を得られた。
- ・多様な地域資源のかけ合わせによるオープンイノベーションの可能性を実感してもらうことができた。
- ・これまで産業支援機関が知らない支援ニーズの情報を収集することができた。

4 要改善事項

- ・開催日程をできるかぎり早く決定することにより、周知期間の延長、参加予定者の日程確保の早期化を行い、さらに多くの関係者に参加してもらえるようにする必要がある。
- ・当法人として伴走支援をすべき公益性・波及効果の高い共同プロジェクトの設立に向け、関係者のニーズを収集・集約し、具体的な取組みとして具現化する必要がある。
- ・地域資源オープンイノベーション実現のため重要とされる新たなノウハウを学ぶ必要がある。

5 中長期の展望

・長野県地域発元気づくり支援金の交付限度である令和6年度末までに、参加者にとって参加利益が得られるという具体的な成果を発揮することにより、参加者からの負担金を得た形での事業運営体制を一定程度確立し、自走化の目途を立てる。

・地域資源に関係する産業支援機関・行政機関等の参加を促進し、地域における認知を広げることで、地域資源に関係する産学民の多くに各イベントへ参加するよう勧めてもらい、地域における地域資源活用のプラットフォームとしての地位を確立する。

重点事業
1 - (2)

NESUC-IIDA 会員企業による地域外受注拡大の支援

1 事業の主旨・目的

地域内の中小企業で構成する「NESUC-IIDA（ネスクイダ）」のオーガナイザーを中心に、各種展示会への出展や商談会、広域的なネットワーク活用したビジネスマッチング等へ参加し、地域外からの受注拡大を目指す。

2 実施事項

受発注拡大事業

リアル及びオンラインで開催される各種展示会への積極的な出展や企業訪問、情報取得、三遠南信地域の連携などにより、販路拡大を目指す。

- ①リアル及びオンラインで開催される各種展示会への積極的な出展や訪問を行う。
- ②ジェグテックやテクノロジーリーチナガノなどの外部支援機関が運営するマッチングサイトへの登録支援を促す。

3 評価事項

大阪、諏訪、静岡、東京、神奈川の展示会に出展した。商談や情報発信を行い、一定の成果が得られた。

4 要改善事項

5 中長期の展望

重点事業
1－(3)

食品系試験機器を活用した地域の食材の見える化の推進

1 事業の主旨・目的

味覚センサーやレオメーター等を利用した地域の食材・食品の味の比較分析により、企業における差別化戦略の構築と、販売促進への活用を促進する。また、食品系インキュベーター室入居企業との連携を図ることにより、試験機能をさらに高める。

2 実施事項

①南信州シードル協議会（14 事業者：事務局松川町役場）から、37 種類のシードルの味覚分析を受託し、味覚マップの作成に参画した。また、南信州農業農村支援センターから、地元の伝統野菜ナス 3 種類の味覚分析依頼も受託し、品種それぞれの特徴を数値化・見える化し、分析結果を生産者・調理関係者などと共有し、販売上のPRや新たな食材として活用してもらうことで「信州の伝統野菜」の付加価値の向上を図る事業に参画した。

②試験機器の活用実績を元に、積極的なプロモーションを実施した。

- ・南信州うまいもの商談会 ・地域資源 OIP/南信州地域資源交流展示会（2 回） ・地産地消協議会
- ・飯田産業技術大学終了後見学会（2 回） ・南信州シードル now! での見学会
- ・伝統野菜発表会及びその後の見学会 ・市内小学校の社会見学会（3 回）

3 評価事項

- ・シードルの味覚マップや伝統野菜の付加価値向上に参画したことで、販促や新たな食材として活用してもらうことができ、新しい顧客の獲得に繋がった。
- ・様々な機会にプロモーションを実施することができた。

4 要改善事項

- ・地元企業の利用促進に向けた取り組みが必要と思われる。また、味覚センサー等を活用した販促や新たな食材への応用を更にPRしていく必要がある。

5 中長期の展望

- ・差別化商品開発のため、地元食材の良さや味覚差の発現成分の分析等が必要と思われる。

重点事業
2-(1)

製造業 DX 推進ワーキンググループによる DX 推進の支援

1 事業の主旨・目的

デジタル技術の発達による第四次産業革命は、デジタル技術の導入（デジタイゼーション）とこれによる商品生産効率・品質の向上（デジタイゼーション）や、デジタル技術と自社資源を掛け合わせた新たな付加価値（顧客価値）を持つ商品の創出（DX…デジタルトランスフォーメーション）により、企業にとって競争力を高めるチャンスである一方、消費者・取引先・社会のデジタル化に対応できず市場から敗退するリスクでもある。

事業目的を達成するための手段としてのデジタル化・IT化を推進する企業の取組みを支援する。

2 実施事項

製造業 DX 推進ワーキンググループ運営支援

DX 推進に課題があると自覚している企業で構成するワーキンググループ（DXWG）の運営を支援することにより、次の事項を促進する。

- ①DX 推進にあたっての課題の共有。
- ②DX 推進にあたっての課題の解決に必要な知識の共同学習。
- ③DX 推進にあたっての課題の解決に向けた情報交換。

3 評価事項

DX 推進にあたっての課題の共有、課題の解決に必要な知識の共同学習、課題の解決に向けた情報交換を行うワーキンググループを6回開催した。

4 要改善事項

ワーキンググループの目的は、DX 推進にあたっての課題の共有や解決に必要な知識の共同学習、情報交換を行うことであるため、ワーキンググループを通じて得られた成果をアウトプットすること、適切な評価やフィードバックを行うことが必要。

5 中長期の展望

- ・デジタル技術が進み、ビジネスプロセスや商品・サービスのデジタル化が進展する。そのため、AI や IoT などの新技術を導入し、これまでにない形態に対応していく必要がある。
- ・人材不足が深刻化する中でデジタル技術の進化によって、高度なスキルや知識を持つ人材がますます必要になる。

重点事業
2-(2)

NESUC-IIDA 会員企業による新分野への参入支援

1 事業の主旨・目的

医療健康分野、IoT 分野、環境産業分野などにおける新産業参入を目指す。

2 実施事項

共同開発事業

オーガナイザーが中心となり、各社の特性や得意分野を引き出し、市場ニーズにマッチした製品の開発を支援する。

- ①医療機関、企業等への訪問により潜在的な市場ニーズを引き出し、企業の新製品開発を促す。
- ②必要に応じて、学術機関、金融機関等との連携を行う。
- ③特に環境分野等の新産業クラスター形成支援分野については、市場動向の調査を強化する。

3 評価事項

オーガナイザーを中心に会員企業の特性や得意分野を活かし、また、市場のニーズをみながら製品開発の支援を行うことが出来た。

4 要改善事項

環境分野などの新たな産業クラスター形成を支援する場合、市場動向の調査が必要となる。また、競合他社の動向や技術トレンド、規制や制度などの情報収集も必要となってくる。

市場の変化に迅速に対応するため、最新の情報収集やデータ分析を行うことが重要となってくる。

5 中長期の展望

潜在的な市場ニーズの引き出しと新製品開発促進

新たな産業クラスター形成を支援する場合、市場動向の調査を強化する必要がある。環境に関する規制やトレンドを把握し、市場の変化や需要の傾向をみて、会員企業に適切な戦略を提案していく。

重点事業
2 - (3)

ISO/IEC17025 認定に基づく環境試験機器の利用促進

1 事業の主旨・目的

環境試験部門長を招聘し、アドバイスを頂きながら、試験所の安定的な運用体制を構築する。また、試験オペレータを新規に採用し、人材育成を行いながら、試験体制の強化を図る。

導入した各種試験機器の機器貸しに加えて、ISO/IEC17025 試験所認定に基づく受託試験を開始する。

試験所認定を内外に発信することにより環境試験機器の利用促進を図るとともに、装備品事業環境整備検討ワーキンググループと連携して模擬適合検査を実施し、試験スキルを向上させることにより利用者からの信頼性を高め、更なる利用促進につなげる。

①関係企業の利用促進のためのプロモーションの実施。

②国、県、飯田市、JAXA、信州大学、日本航空宇宙工業会、装備品メーカーの支援を受けた「装備品事業環境整備課題検討ワーキンググループ」の開催。

③模擬認証試験実施のために必要となる適合検査を含む一連の流れをリモートの適合検査（Conformity Inspection）を含めて実施。

2 実施事項

・環境試験部門長を招聘し、試験所の安定的な運用体制と合わせて、新規に試験要員を採用し、人材育成を行いながら、試験体制の強化を図った。

・ISO/IEC17025 試験所認定を正式に取得したことにより、環境試験活動に対する信頼性が向上した。

・試験所認定のロゴマークを追加し、環境試験ガイドブックを作成し、プロモーションを実施した。

国内主要装備品メーカーや国・県・日本航空宇宙工業会事務局で構成される「装備品事業環境整備課題検討WG」を開催し、座学と OJT（実技）の両方を行いながら、研究所の体制強化と試験要員の能力育成を図った。

・「着氷試験装置」を活用して、高低温試験の「実証試験」を実施し、実証試験にて知り得た知識、ノウハウを反映して、試験要領書を整備した。また、実証試験を実施するに当たっては、国土交通省の設計審査官（JCAB）による現地での立ち合いやリモート立ち合い試験を行った。

第1回：令和5年1月18日 第2回：令和5年3月7日～9日

3 評価事項

・部門長による試験要員に対しての教育訓練を行うことができ、人材育成に繋がった。

・燃焼・耐火性試験において、認定試験を受託することができた。

・JCAB による立ち会いを実施したことにより、試験要領書に様々なコメントを頂くことができ、大変有意義なワーキンググループとなった。

・作成した環境試験ガイドブックを関係者に配布し、機会毎にプロモーションを実施することができた。

4 要改善事項

・試験要員に対しての教育訓練を継続して行う必要がある。

・認定試験の受託数が少ないため、利用企業にPRを行って、受託数を増やす必要がある。

・被試験品が市販品だったため、適合検査を含む一連の流れとしてリモートの適合検査（Conformity Inspection）を実施することができなかった。

・次回以降は、メーカーの協力を得て、供試体に対する適合検査が実施できるよう計画立案してより実践的に実施したい。また、設計者の意向を確認できるようメーカーの支援を得て、それをエス・バード側が受ける形にするのがより現実的なプロセスを実現できる。

5 中長期の展望

次の活動を通じて、認証試験活動・設計改善に対するアドバイザー的な役割を担えるようにしたい。

- ・「装備品事業環境整備課題検討 WG」の実施により、認証試験で要求される Input 文書と Output 文書のひな形を整備し、認証試験を実施するのに必要な文書事例集を作成する。
- ・試験失敗も恐れない姿勢で認証試験活動の経験を蓄積し、また、並行して Remote C/I に対するノウハウ集を作成し、データベースとして蓄積を行う。

重点事業
2-(4)

エアモビリティ等の新分野への取組支援

1 事業の主旨・目的

- ①航空機電動化・次世代エアモビリティ等における市場動向、重要技術などのセミナーを開催し、地域企業の意識啓発を図る。
- ②航空機電動化・次世代エアモビリティの重要技術であり、当地域の製造分野とも親和性の高い「モータ」「センサ」などにおいて、今後の必要技術、中小企業としての参画可能性（付加価値提供方法）、顧客動向等を調査及び検討するプロジェクトの組成を目指す。

2 実施事項

- ① NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット会員等を対象に航空機電動化・次世代エアモビリティ分野にかかるセミナーを2回開催。
 - ・令和4年6月28日 航空機電動化・次世代エアモビリティ事業 キックオフセミナー
内容：次世代エアモビリティにおける動向等について
参加者数：84名
 - ・令和4年8月24日 航空機電動化・次世代エアモビリティ事業 第2回セミナー
内容：航空機電動化における動向等について
参加者数：82名
- ② NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット会員等から参加希望者に対し、航空機電動化・次世代エアモビリティ分野において重要装備品・技術となることが想定される「モータ」「センサ」「3Dプリンタ」を対象に現在の技術動向についての勉強会を開催。
 - ・モータ勉強会 第1回：12月19日、第2回：2月13日 参加企業：14社
 - ・センサ勉強会 第1回：12月19日、第2回：2月13日 参加企業：7社
 - ・3Dプリンタ勉強会 第1回：12月23日、第2回：2月16日 参加企業：7社

3 評価事項

- ・セミナーにて市場動向・技術動向について紹介。一定数の関心を得られ、今後の航空機電動化・次世代エアモビリティ分野における事業啓発につながった。
- ・勉強会にて、「モータ」「センサ」「3Dプリンタ」の3テーマについて地域企業等の取り組み・技術動向を紹介。地域参画可能性検討の素地が構築できた。

4 要改善事項

- ・事業化に向けた、テーマ・課題の具体化及び、顧客・プレーヤーの掘り起こし。

5 中長期の展望

- ・事業化に向けて、改めて現状の航空機電動化・次世代エアモビリティ分野の市場動向に関するセミナーを開催し、さらなる地域プレーヤーの掘り起こしにつなげる。加えて、顧客のリサーチ等を進める中で、顧客が求めるニーズや技術を把握し、地域として対応検討につなげていく。

重点事業
2－(5)

省資源化・再生可能資源利用分野への参入支援

1 事業の主旨・目的

レアメタル等の希少天然資源や化石燃料等の輸入資源の使用量削減や、再生可能エネルギー等への転換がビジネスチャンスとなっていることを踏まえ、省資源化を実現する製品や、再生可能エネルギー産業への参画を含めた取組みを検討・志向する企業のネットワーク化及び実用化に向けた取組みの支援を行う。

①当地域の機械製造業の技術及び当地域の地理的な特徴を生かすことのできる分野を調査・分析し、地域企業の新分野参入検討において重要な判断材料となる情報を収集・提供する。

②産学官民の連携による省資源・再生可能エネルギー関連技術の活用に向けた共同学習・協働を促進する。

2 実施事項

①全般

スマートエネルギーWeek 秋展 2022・春展 2023 での情報収集を実施。

②水素エネルギー関連

民間企業との情報交換。長野県企業局（川中島水素ステーション）、山梨県企業局（米倉山電力貯蔵技術研究サイト）、イワタニ水素ステーション長野北長池、九州大学（HYDROGENIUS.）、HyTReC、福岡県庁、福岡市水素リーダー都市プロジェクト水素ステーション、プリズムビル、民間企業生産・開発拠点等の先行視察。3/8 地域内及び近隣地域の企業を対象に水素エネルギー関連製品参入セミナーを開催。

③小水力発電関連

主に飯田ビジネスネットワーク支援センターの支援で開発・実証試験を推進。

3 評価事項

・技術革新及び実用化に向けた動きが激しい水素エネルギー、小水力発電、バイオマス、VPP（仮想発電所）の4種類のテーマについて、地域の企業や関係機関・団体と連携した取組みを検討していく方向性を見出すことができた。

・水素エネルギーについては、初回セミナーが好評となり、水素エネルギー関連製品参入への関心を高めることができた。

4 要改善事項

・テーマに応じた地域の企業や関係機関・団体のネットワーク構築を進める必要がある。

・省資源化・再生可能資源利用分野への参入に向けた地域内企業の支援ニーズを、より詳細に把握する必要がある。

5 中長期の展望

・再生可能エネルギーに関する国内外における工業技術試験研究機能を獲得する。

・産学官民の連携で、当地域を再生可能エネルギーの実証試験フィールドにする。

・地の利を生かした当地域の実証試験フィールド化・試験研究拠点化を通じて、国内ひいては世界に通用する技術を培い、再生可能エネルギーに関連する製品・サービスを持つメーカーを育成する。

・再生可能エネルギーを活用する未来社会において、再生可能エネルギー関連製品の開発・生産を担う地域のメーカーが、市場における一定のシェアを獲得する。

重点事業
2－(6)

地域内一貫生産体制の状況把握による入居企業の支援

1 事業の主旨・目的

南信州地域への航空宇宙産業の集積を図るために、特殊工程（熱処理・非破壊検査及び表面処理）を行う「航空宇宙産業クラスター拠点工場」を平成 26 年度に建設した。

この工場を活用して、地域内での航空宇宙産業における一貫生産体制の構築を目指す。

地域内一貫生産体制の中心施設として、国内からの受注獲得と域内からの部品調達に向けて取り組むため、さらなる積極的な活用を図るとともに、適正な運営管理を行う。

2 実施事項

入居企業による積極的な活用

入居企業の施設の活用状況を把握し、施設利用についての支援を行う。

- ①工場施設の定期的な現地確認。
- ②入居企業との定期的な情報交換。

3 評価事項

入居者との情報交換を 5 回実施した。

また、地域内一貫生産体制の中心施設として、国内からの受注獲得と域内からの部品調達に向けて取り組むため、さらなる積極的な活用を図るとともに、適正な運営管理を行った。

航空機分野における売上額は、40 億円であった。

4 要改善事項

5 中長期の展望

重点事業
3－(1)

信州大学南信州・サテライトキャンパスの充実に向けた支援

1 事業の主旨・目的

当地域における高等教育機関の誘致は、地域の産業振興や人材の確保につながる長年の懸案であり、県内各地にキャンパスを持つ信州大学との包括連携協定により、人材育成や共同研究を進めてきており、こうした取り組みを通じてエス・バードへの信州大学南信州・飯田キャンパスの設置を目指している。

当地域への高等教育機関の設置に向けて、信州大学（工学部・農学部）が実施する共同研究講座を支援するとともに、講座で学ぶ学生が安心して研究に取り組めるように生活支援を行う。

2 実施事項

①航空機システム共同研究講座の運営を継続して支援した。

- ・地元企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる講座の運営支援
- ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した講座運営経費・教育研究費の確保
- ・学生に対する給付型奨学金制度による財政的な支援

②ランドスケープ・プランニング共同研究講座の開講に向けた準備を支援した。

- ・地域内外の企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した必要経費の確保
- ・令和5年度の開講に向けた担当教授による講座開設準備の信州大学との連携による支援
- ・講座の内容等を広く周知するためのシンポジウム等の開催

3 評価事項

航空機システム共同研究講座については、引き続き支援することで5人の学位取得者を輩出することができた。

ランドスケープ・プランニング共同研究講座については、担当教授による講演会を開く等、地域の方に理解を深めていただく機会を設け、多くの方に参加していただいた。

高等教育機関誘致については、関係団体による会議や事業に参加した。

4 要改善事項

高等教育機関誘致に向け、関係機関と連携し、更に積極的に事業等に関わっていく必要がある。

5 中長期の展望

学生が学びやすい環境づくりに引き続き努めていくとともに、学校側との連携を密にし、高等教育機関誘致に繋げていく。

重点事業
3－(2)

若手産業人の育成支援

1 事業の主旨・目的

中小零細企業においては単独で実施することが困難な、採用前の学生に対する就職前研修や、若手社員に対する Off-JT を、当法人の公益目的事業として共同化することにより、あらゆる業種において必要とされる職業上の技能及びビジネスマナーを備え、キャリアデザインについて考えることのできる若手産業人の育成を支援する。

2 実施事項

①新社会人育成講座の開催

当地域の企業に就職が内定している高校3年生を対象に、飯田市産業振興課、まなびととの連携により、地域の企業が求める技能・ビジネスマナー・キャリア意識等と現状とのギャップを埋め、企業への定着を図るための研修を実施した。

②新入社員フォローアップ講座の計画

就職後の悩み・課題等について、同じ立場にある若手社員が集合して考えることで解消を図り、ステップアップを図るための研修の計画を、飯田市産業振興課、まなびとと連携して行った。

3 評価事項

・新社会人育成講座については、3年ぶりに対面での開催となり、コロナ禍等の社会の変化を経て新たに求められることとなった要素も盛り込みつつ、対面でなければ難しいコミュニケーション力の向上に資する内容も再充実することができた。

・新入社員フォローアップ講座については、新社会人育成講座の役割や課題を踏まえて、入社後半年程度の新入社員から求められる内容を盛り込んで令和5年度からの実施を決定することができた。

4 要改善事項

・入社から数年が経過した社員を対象とする、問題解決、業務改善、キャリア形成等について扱う講座については、カリキュラム、講師、財源等について具体的な検討を進める必要がある。

・専門卒・短大卒・4大卒といった、高等教育や就職にあたって一定のビジネスマナー研修等を受けた若手産業人層に対する入社前後の研修については、その需要を見極めて引き続き検討する必要がある。

5 中長期の展望

・キャリアデザインの重要について理解し、Off-JT を含む研修等を通じた若手産業人のキャリア形成を積極的に支援する企業がさらに増える。

・企業の規模にかかわらず、新卒者を含めた若年層を採用して、中長期的な視点から自社に必要な人材として育成できるようになる。

重点事業
3－(3)

デジタル技術を活用することができる人材の育成支援

1 事業の主旨・目的

企業活動の効率化、高付加価値化を実現するために、デジタル技術の活用は極めて重要である。デジタルトランスフォーメーションを実行し、市場・顧客が求める価格・機能をいち早く提供できる企業となるためには、まずもって、経営・管理層から専門部署、組織全体に至るまで、全ての階層で、デジタル技術に対して正しい見識を有し、デジタル技術を使いこなすことのできるデジタル対応人材を育成することが必要である。

については、産業支援機関として実施すべきデジタル対応人材の育成に関する事業について、地域内外の情報を元に検討を進める。

2 実施事項

- ・ 製造業 DX 推進ワーキンググループの参加企業から、人材育成面での支援ニーズを聴取した。
- ・ デジタルトランスフォーメーション（DX）に関連する Webinar を多数聴講し、DX に必要な人材育成について情報収集を進めた。
- ・ プログラミング言語、ノーコード、ローコード等については、Amazon Web Service 主催イベント等の Webinar を通じて情報収集を進めた。
- ・ 3D CAD や 3D プリンターについて、特定の機械製造企業に限らない業種を超えた産業活用のための講座の開催に向けて検討を進めた。

3 評価事項

- ・ デジタル化の段階によって効果的な取組み、必要となる取組みは異なることを踏まえ、類似する立場にある企業ごとにグループ化し、グループごとに適した講座を開催する方向で調整することができた。
- ・ 充実した講座を開催するために必要な財源を確保することができた。

4 要改善事項

- ・ デジタル分野に対する地域の企業のニーズが顕在化していない実態があり、開催すべき講座を特定するに至らなかったため、各事業参加企業、団体会員企業等に対してヒアリングも含めたニーズ把握を進める必要がある。
- ・ オンラインセミナーが充実していることから、オンラインセミナーでは習得が難しい内容やオンラインセミナーでは金銭負担が大きい内容に絞って検討する必要がある。

5 中長期の展望

- ・ 経営者層や管理職層が DX に対して適切な知識を有し、デジタルに関係する適切な経営判断ができる。
- ・ デジタル技術の活用により企業経営を最適化した企業が増える。
- ・ 従来の製品・サービスにデジタル技術の活用による新たな価値を付け加えた製品・サービスの開発・提供ができる企業が増える。

重点事業
4－(1)

貸会議室の適正な利用の推進による快適な利用環境の確保

1 事業の主旨・目的

貸会議室の適正な利用の推進による快適な利用環境の確保

2 実施事項

①条例及び基本協定に基づく施設管理規則、利用規約等の利用上のルール of 改善及び周知徹底。

4月より新たな規則等を運用し、基準について明確にした。

②利用者による新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な措置の継続。

コロナ対策として、定員の2分の1制限を継続して行った

3 評価事項

①規則、規約等の改善により、利用方法などが明確になった。減免の対象者の整理ができ、事務処理もしやすい状況になった。

②コロナ感染防止のため、利用人数の制限を設けるなどの措置を行った。利用者にとっては、不便な面もあったかと思うが、結果として感染拡大防止となった。

4 要改善事項

5 中長期の展望

引き続き、規則・規約の周知を行うとともに、適正な利用の促進に努める。

重点事業
4－(2)

コワーキングスペースの利用促進

1 事業の主旨・目的

兼業・副業・複業、ワーケーション等の新たな概念が生まれ、場所を問わず、さらには会社組織に属さないといった新しい働き方が広がりを見せ、コワーキングスペースの役割も広がっているが、地域内にも複数のコワーキングスペースがあり、立地・施設・設備・その他の機能で差別化することが必要である。産業振興と人材育成の拠点であるエス・バード内のコワーキングスペースだからこそ提供できる価値として、情報の集積を軸に、地域における官民・産学官連携による産業支援拠点化、当法人その他入居機関等に関連するテーマでの利用者のネットワーク拠点化を図る。

2 実施事項

- ・Twitter、Facebook といった SNS を中心に、新たなパンフレットも制作し、エス・バード内及び関係機関へ送付し窓口に配置してもらうことにより、コワーキングスペースの情報発信を行った。
- ・新型コロナウイルス感染対策のため、定員を本来の半数に制限したことから、大規模な宣伝の実施は控えたが、今後の社会人による利用の促進に向けたプロモーション戦略の検討を進めた。
- ・I-Port との連携は継続したが、施設利用については、コロナの影響による施設利用人数制限の関係もあり、一部の事業での利用にとどまった。
- ・社会人による利用促進に向けて、各部屋の名称・用途を再設定した。

3 評価事項

- ・地域内外の社会人による利用が増えた。
- ・長野県「おためしナガノ」に登録している飯田市工業課との連携により、IT 関連事業を営むお試し移住参加者のオフィスとしてコワーキングスペースを提供し、実際の移住にも繋がった。

4 要改善事項

- ・コワーキングルーム A において、飯田市からコワーキングスペースに適した机の寄贈を受け、感染防止対策のためパーティションを設置した結果、実質的に個人での作業・学習等でしか利用できない環境となった一方で、ソロワークブースの什器が未だ簡素なものであるため部屋によって利用率が偏ることとなった。
- ・月額での利用が限定的であるため、産業支援施策等の情報提供機能や、コミュニティの形成による協働・共創の機能を強化すること、施設面の充実等による、定期的に利用したくなる環境づくりが必要である。

5 中長期の展望

- ・地域内外のビジネス支援専門家による利用も増えてきており、セミナールームやミーティングルームを活用した窓口相談やセミナー等での利用が期待されることから、ニーズを収集し運営に反映していく。
- ・ビジネス出張のほか、テレワーク、ワーケーションといった地域外からの利用を促進することにより、企業・ソーシャルビジネスの支援等の施策と併せて、関係人口の創出、移住希望者のビジネス・交流拠点としての機能を獲得する。

重点事業
4－(3)

起業・ソーシャルビジネス創業の支援

1 事業の主旨・目的

単に自社の収益のみならず、事業を通じて社会課題の解決に取り組もうとするソーシャルビジネス等の創業を支援することにより、企業の社会的価値を高め、持続可能性の高い地域の産業構造の構築を図る。移住希望者も含めた地域内の起業家・産業人材等が求めている情報を収集・発信することで、施設利用を通じて様々なイノベーションが起きる、地域における産業支援の基盤としての機能を獲得する。

2 実施事項

- ・ 特許庁、INPIT 長野県知財総合支援窓口（長野県発明協会）等の協力により、知的財産権に関する広報資料等の提供を受け、コワーキングスペース内で情報提供を充実化することができた。
- ・ INPIT 長野県知財総合支援窓口の協力により、エス・バード貸会議室での知的財産アドバイザーによる個別相談対応の実施と、地域資源 OIP におけるセミナーの開催という、ソフト事業を並行実施した。
- ・ 飯田市工業課や飯田市結いターン移住定住推進課等との連携による、IT 人材の移住支援施策「おためしナガノ」参加者へのエス・バード コワーキングスペースの利用促進と併せて、市町村の移住希望者向け資料を配置し、移住希望者への情報提供を行った。
- ・ 産業支援機関・行政機関に対して書面で資料提供依頼を行い、受領したパンフレット等を配置した。

3 評価事項

- ・ INPIT 長野県知財総合支援窓口との連携強化により、地域の産業関係者に対して知的財産管理の重要性を周知することができた。
- ・ 特に、地域の産業関係者による商標権・地域ブランド等への理解を促進し、地域ブランドの高揚に向けた機運を高めることができた。
- ・ 地域外からの利用者に対する移住・起業関連情報提供機能を獲得することができた。

4 要改善事項

- ・ エス・バードに会場した経験のない機関の担当者を中心として、コワーキングスペースにおける情報提供の意義が浸透していないためか、資料の提供がない場合があったことから、他の事業での窓口訪問時等に、エス・バード コワーキングスペースについての口頭説明を行う必要がある。
- ・ 民間のビジネス支援専門家によるサービスの紹介は実施できなかったため、まずはコワーキングスペース利用者の専門家を中心に、マルチメディアの活用も視野に入れた情報提供を実施する必要がある。

5 中長期の展望

- ・ 地道な取組みの積み重ねにより、産業支援に関連する情報の発信者である機関担当者・専門家と、受信者である起業家・産業人材の双方が、エス・バード コワーキングスペースへアクセスしようとするような、地域外の人材を含めた起業家・産業人材にとっての地域の産業支援機関・行政機関の情報発信拠点としての地位を確立する。
- ・ コワーキングスペースの他の機能との相乗効果により、オープンイノベーション拠点としての地位を確立する。

重点事業
4－(4)

技術者の頼りになる試験研究支援体制の構築

1 事業の主旨・目的

南信州地域の中核試験機関として、環境試験・測定・分析・校正・技術指導・技術相談により、外部の知見を有効に活用し、試験・分析・解析等の精度を向上させ、地域の企業や技術者から信頼され、頼られる研究所を目指します。異物分析、不具合原因調査や事故解析、微量金属、有機物、樹脂などの定性、定量分析、金属・樹脂等の破断解析、さらには臭気やガス成分等と多岐にわたる分析・解析を行う。

特に、利用頻度の高い分析・解析分野においては、分析・解析精度を向上させ、試験評価においても利用企業の利便性を高める。

2 実施事項

不具合原因調査や事故解析、微量成分、有機物、樹脂などの定性、定量分析、金属・樹脂等の破断解析、更には臭気やガス成分等と多岐にわたる分析・解析を行いました。

最近の傾向として、短期間に試験評価を求められる緊急を要する案件が多く、内容的には、金属・有機物・樹脂などの異物や付着物の定性・定量分析、金属・樹脂製品等の破断解析、さらに臭気やガス成分等の分析依頼があり、機械金属分野だけでなく、電気分野、混入異物や変色等といった食品分野からの依頼も多くなっている。

3 評価事項

不具合原因調査や破断解析等には、試験結果の取得だけでなく、評価解析が重要である。この評価解析が利用者に喜ばれており、リピーターや新たな顧客の獲得に繋がっている。

4 要改善事項

FT-IR、電子顕微鏡の制御用パソコンやデータベースが古く、令和5年度にて制御用パソコンやデータベースの更新を考えたい。

5 中長期の展望

EU諸国のRohs対応への問い合わせが増えて来ていることから、将来的にRohs対応機器の整備が必要と思われる。

重点事業
5－(1)

法令・定款等に基づく適正な法人の管理・運営

1 事業の主旨・目的

当法人は、自治体と南信州地域の産業団体による財団出資で設立された財団法人であり、事業の公益性の認定を受けた公益法人でもあることから、事業の実施にあたっては、関係法令及び定款その他の高いコンプライアンス意識を持ってあたる必要があるほか、会計処理その他の法人運営の適正な実施が求められている。

2 実施事項

公益法人として求められるコンプライアンスその他の事項を厳正に管理する。

- ①理事会・評議員会・監査会など定款に定める会議の適正な開催・運営。
- ②会議開催後の関係機関への法定報告の確実な実施。
- ③事務局内の事業運営・法人運営体制の質的強化。

公益法人として求められるコンプライアンスに基づき、資産・会計管理を行う。

- ①拠点工場整備に関する長期借入金の返済。
- ②インボイス制度への対応。

3 評価事項

業務執行理事会を新たに設け、理事による会議の運営体制が構築され、活発な会議運営となった。必要な報告事項については、専門家に相談をしながら、適正な事務手続きを行った。

4 要改善事項

5 中長期の展望

重点事業
5－(2)

条例及び基本協定に基づくエス・ボードの適正な管理

1 事業の主旨・目的

エス・ボードの指定管理者として、設置者である南信州広域連合と連携し、条例及び基本協定に基づき施設を有効に活用するための管理・運營業務の実施が求められている。

2 実施事項

各種事業の用に供するほか、指定管理者として、設置者である南信州広域連合と連携し、施設の適正かつ効率的及び効果的な管理に取り組む。

- ①基本協定を踏まえた、より利用しやすい施設環境の整備。
- ②清掃・除草・防火管理等の施設管理の適正な実施。

3 評価事項

広域連合との連携により、施設の利用環境整備と運営に努め、コロナ禍ではあったが、多くの方に利用していただいた。イベントでの利用についても、利用者と協議を行い、安全で快適な利用に努めた。

4 要改善事項

5 中長期の展望

大事業 1

施設利用事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 4 (2) 新ビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携 ①③
- 4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ①②③④

2 今年度事業の総括

- (1) 利用規則等の整備による、ルールに基づく適正な運営の実施
指定管理者として定めるエス・バードの利用規則及び関係規程を整備し、利用者にとって安心して利用できる環境を整えるとともに、利用の促進による安定的な収益の確保に努めた。
- (2) コワーキングスペースの活用促進
コロナ禍における地域の新たな働き方を推進するために、ソフト・ハード両面における条件整備を進めているコワーキングスペースの利用促進を図り、I-Port などとの連携を含めて、地域における新たな価値の創造に向けた産学官連携による支援拠点を目指す取り組みを行った。

3 中事業

- (1) 貸会議室運営事業
- (2) コワーキングスペース運営事業
- (3) インキュベーション施設運営事業
- (4) テナント管理事業

事業 No. 1-1

大事業名	施設利用事業	産業振興ビジョン	4 (3) ②、4 (3) ③
中事業名		貸会議室運営事業	

1 事業概要

事業総括・評価	<p>新型コロナウイルス感染拡大に対しては、臨時休館も含めた感染防止措置を図る態勢からウィズコロナへの転換を図り、感染防止対策をしつつ会議・イベント等での施設利用を促進する一年となった。</p> <p>施設仕様の把握、設備の操作方法等を利用者に分かりやすく周知する方策や、エス・バードがリノベーション施設であり構造が複雑であることを念頭に置いた来場者への施設内順路案内を、さらに工夫して実践する必要がある。</p>
SDGs	17.17 政府間連携、民間連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
施設の適正管理	<p>管理要員相互及び管理要員と清掃、エレベーター管理、冷暖房管理その他の事項に係る外部委託先との緊密な連携を継続して改善することにより、清潔で安全な施設管理を維持することができた。</p> <p>施設管理者として必要な新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施するとともに、感染対策を行った上での積極的な施設利用を促進した。</p>
適正な利用の管理（重点）	<p>① 条例及び基本協定に基づく施設管理規則、利用規約等の利用上のルールの改善及び周知徹底に取り組んだ。</p> <p>② 利用者による新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な措置を継続した。</p>
利用の最適化	<p>拠点機能の強化に資する観点を重視した利用料金減免措置を明確化し、イベント等の開催による効果及び公益への貢献によるステークホルダーとの良好関係の強化を図ることができた。</p> <p>周辺でも有数の舗装された屋外スペースであるものの、これまで有効利用が難しかった駐車場に貸切利用料金を設定し、実際の利活用にも繋がった。</p> <p>減免団体以外の、収益率が高い利用団体による利用件数・利用時間の拡大が課題である。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	貸会議室サービス利用可能日	日	347		276
	外部メディアでの貸会議室の宣伝	回	2		0
成果指標	貸会議室利用者	人	30,000		24,604
	貸会議室利用料金収入	万円	1,600		1,542.7

事業No. 1-2

大企業名	施設利用事業	産業振興ビジョン	4(2)①、4(2)③、4(3)②
中企業名		コワーキングスペース運営事業	

1 事業概要

事業総括・評価	<p>コロナ禍でコワーキング（共働・協働）を促すようなイベントの開催が難しい中、情報発信機能の付与や施設・設備の充実・利便性向上を中心とした取組みを展開した。コワーキング機能のないシェアオフィスとしての運営では、社会人の利用が限定的であるほか、民業圧迫の恐れもあり、差別化・役割分担が必要である。</p> <p>新型コロナウイルス感染状況が落ち着き、ワークショップが実施できる状況になった3月には地域資源OIP事業のイベント会場として利用することができ、コワーキングの推進に向けた今後の展望も開けつつある。</p>
SDGs	8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
コワーキングスペースの利用促進（重点）	<p>①プロモーション…SNSを中心に実施した。定員制限等の関係から大規模な宣伝は控えた。</p> <p>②産業支援機関・ビジネス支援専門家による利用…セミナールームでI-Port「ハジメマシテ、飯田」メディアチーム主催イベント「I-Portビズラボ」の会場として利用があった（8/18）。I-Port「起業家交流会」は、施設定員の問題がありホールで開催した（1/19）。</p> <p>③用途・料金体系…各部屋の名称・利用ルールを再設定。月額利用会員制度を開始。</p>
当法人主催イベント開催（新規）	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策のためコワーキングルームにパーティションを設置しているため、施設定員の関係もあり、大々的にイベントを開催することはできなかった。 ・セミナールームで地域資源OIP「南信州地域資源交流サロン」を開催した（3/3）。
コワーキングスペース施設機能充実化	<p>①施設…コワーキングルームAに電源を完備。ミーティングルーム・セミナールームに大型ディスプレイを配置。</p> <p>②貸出備品・販売消耗品…各種映像・音声用機器・ケーブル等を配備。</p> <p>③民間企業・社会人によるオンライン会議、オンライン就職面接等での利用があった。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4目標	R6ビジョン中期目標	R4実績
活動指標	コワーキングスペース利用者ニーズ調査	回	1		0
	当法人主催イベント開催	回	6		1
	マスメディア・広告等を用いた宣伝	回	4		0
成果指標	コワーキングスペース利用者	人	3,000	(R3-R6累計) 12,000	2,226
	会議・相談会・セミナー等目的利用	回	50		25
	コワーキングスペース利用料金収入	万円	16		22.4

事業 No. 1-3

大事業名	施設利用事業	産業振興ビジョン	4 (3) ①
中事業名	インキュベーション施設運営事業		

1 事業概要

事業総括・評価	ICT、AI、IoT等の技術革新がもたらした第四次産業革命により、製品ライフサイクルが大幅に短期化し、特に工業分野では、競争力を維持するために新しい生産技術や製品の開発に取り組む企業の育成が必要である。南信州地域が産業集積を目指す航空宇宙、食品等の製造業分野及び情報産業分野におけるスタートアップその他の新製品開発のための技術研究を行おうとする企業並びに地域内企業との共同研究開発を行おうとする地域外企業を受け入れ、創業（孵化）から自走化（巣立ち）までを支援した。
SDGs	8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進 9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
一般インキュベーター室管理	工業技術試験研究所、各種コーディネーター、新産業クラスター形成支援事業等の当法人の機能・事業その他の拠点が有する産業支援機能との相乗効果を発揮することにより、参入障壁の高い産業分野における技術力の確立した企業の育成及び新産業の創出を促進した。 ①現在の入居企業への支援を継続した。 ②IT関連企業や新たな取り組みを行う企業をターゲットに、入居に向けた誘致活動を行った。
食品系インキュベーター室管理	多様な主体が連携した支援体制を構築し、E棟全体の機能強化を図った。 ①試作から分析まで、製品開発や付加価値向上に資する一貫した支援体制を構築した。 ②入居企業が有する研究開発機能を南信州地域内外に広報した。 ③工業技術試験研究所食品試験部門及び調理室との機能連携を推進した。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	入居企業誘致のための広報	回	4		
成果指標	入居中のインキュベーター室（全10室）	室	8	5（全6室）	8

事業 No. 1-4

大企業名	施設使用事業	産業振興ビジョン	4 (3) ②、4 (3) ④
中企業名		テナント管理事業	

1 事業概要

事業総括・評価	<p>施設の利用者が飲食や必要な物品を購入できる機能は、拠点の機能を高める重要な要素である。</p> <p>当法人の設立当初において中心的な事業として位置付けられてきた地域製品の販売機能においては、市場環境や消費者行動の変化によりマーケティング、高付加価値化、EC 対応及び Web プロモーションが必要である。</p> <p>施設利用事業並びに地域ブランド構築及び地域資源活用に係る事業における重要なパートナーとして、地域内外の顧客に向けて地場製品の魅力を伝えるために必要な事業の実施等によるさらなる連携の強化を図った。</p>
SDGs	<p>2.3 食料生産者の生産資源、財、知識、金融、市場、高付加価値化等へのアクセスの確保による所得向上</p> <p>12.1 持続可能な消費と生産に向けた資源効率、自然との調和、健康性等に立脚した模範的な枠組みの履行</p>

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
売店テナント管理	<p>貸会議室、コワーキングスペース、工業技術試験研究所等の利用者、地域住民、観光客等が来店する売店を入居させることで、拠点の機能及び知名度を高めた。</p> <p>①食品、土産物、工芸品等の南信州地域の地域産品を幅広く取り扱う事業者の入居を継続した。</p> <p>②地域ブランド構築事業を中心とする当法人の事業とテナント事業者との連携により、南信州地域の特色ある地域産品をプロモーションするための事業を実施した。</p>
飲食店テナント管理	<p>貸会議室、コワーキングスペース、工業技術試験研究所等の利用者、地域住民、観光客等が来店する飲食店を入居させることで、拠点の機能及び知名度を高めた。</p> <p>①南信州地域産の食材を利用した料理の提供を行う飲食店テナント事業者の入居を継続した。</p> <p>②南信州地域の特色ある農畜産物をプロモーションするため、テナント事業者と連携した情報発信等の事業を実施した。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	売店テナント事業者と連携した事業	回	7		
	飲食店テナント事業者と連携した事業	回	6		
成果指標	売店入居 (年度末時点)	社	1		1
	飲食店入居 (年度末時点)	社	1		1

① 施設利用事業の利用件数・利用者数・収入の推移

年度	利用件数(件)	利用者数(人)	施設利用収入(円)
H25	1,004	46,739	20,298,108
H26	891	46,816	20,806,792
H27	840	47,603	20,336,495
H28	836	45,311	20,207,985
H29	700	42,071	20,355,063
H30	664	39,623	19,782,029
R1	881	63,808	20,253,002
R2	735	22,346	15,159,900
R3	924	33,748	27,298,260
R4	972	32,970	23,720,569

※ R1（エス・バード開設）以降の利用料収入にはコワーキングスペース、インキュベート施設、テナント等の収入を含む。

② 利用目的別の利用件数・人数

施設・利用形態		利用件数(件)	利用者数(人)
貸会議室	有料利用	575	24,207
	無料、減免、内部利用	397	6,512
共創の場	コワーキングスペース デジタルものづくり工房	-	2,251
合計		972	32,970

③ 施設利用収入内訳

施設別	施設使用料(円)	備考
貸会議室(キャンセル料除く)	16,167,025	
貸会議室キャンセル料	309,900	
共創の場	337,909	
売店、飲食店	2,160,000	共益費に含まれない 光熱費は別途
飯田水引協同組合	360,000	
インキュベート室	3,600,000	
信州大学	600,000	
県関係機関	185,735	
合計	23,720,569	

大事業 2

産業振興事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ②③
- 1 (2) 地域産品のブランド化・販路開拓支援 ①②③
- 2 (1) 航空機産業育成支援 ②
- 4 (2) 新ビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携 ①②③
- 4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ③

2 今年度事業の総括

- (1) 製造業 DX 推進ワーキンググループによる企業の DX の推進
- (2) 起業及びソーシャルビジネス創業の支援
- (3) 地域資源活用商品開発のためのプラットフォームの構築

3 中事業

- (1) 地域ブランド構築事業
- (2) 南信州地域資源活用商品オープンイノベーションプラットフォーム構築事業
- (3) 起業・ソーシャルビジネス支援事業
- (4) DX 推進支援事業
- (5) 産業団体活動支援事業

事業 No. 2-1

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②、1 (2) ①、1 (2) ②、 1 (2) ③、4 (2) ③
中事業名		地域ブランド構築事業	

1 事業概要

事業総括・評価	<p>地域産品にデザインを導入するための原点となる商品力を強化する必要があるが、過去3年間にモデル事業として実施したデザインサポート事業の結果として浮き彫りとなったことを受け、事業全体としては、地域企業の経営資源や外部環境の評価、顧客ニーズの把握を行い、顧客志向の商品開発・販売促進を行う、マーケティング技術を習得するための環境を構築するための準備期間とした。</p> <p>地域産品がマーケティング3.0に基づくブランド化を実現するための礎を築くことができた。</p>
SDGs	<p>2.3 食料生産者の生産資源、財、知識、金融、市場、高付加価値化等へのアクセスの確保による所得向上</p> <p>8.9 雇用創出、文化振興、地域産品振興に繋がる持続可能な観光業の推進施策の立案・実施</p>

2 事業内容

項目(重点・新規)	内容
デザイン活用地域産品ブランド化支援 (デザインサポート事業から変更)	<p>地域におけるデザインの導入に関する支援機能は長野県地域資源製品開発支援センターが分担することを前提に、デザインを導入するための必要条件を満たす顧客視点の商品づくりができる地域企業の体質改善を促すための体制整備を進めることとし、デザイン導入を支援するモデル事業は一旦終了することとした。</p>
ブランド化地域産品販促・流通推進 (新規)	<p>地域資源 OIP の運営を通じて、地域産品の域外市場における販路拡大に向けた今後の取組みの構想を練ることができた。</p> <p>従前から継続支援するシードル振興に取り組む団体における今後の取組みの方針立案支援を通じて、地域産品のブランド化に向けたこの団体を含む共同プロジェクトの支援人材を確保する見通しを付けることができた。</p>
ブランド化地域産品物産展参加支援	<p>R4.12.2-4 エス・バード売店テナント事業者と連携して「燕三条じばさん感謝祭」に出品した。開催日程の都合から委託販売形式となったため、製造元事業者へのフィードバックは実施できなかった。</p>
地域産品ブランド化団体活動支援	<p>①観光への活用を含めたシードルの振興に取り組む団体を継続支援した。</p> <p>②大豆の6次産業化を目指す団体を継続支援するとともに、地域資源 OIP でのオープンイノベーションによる商品化に向けた食品加工業・飲食業等への情報提供を推進した。</p>
展示場管理運営	<p>①エス・バード内の水引展示体験室を含む飯田市内4カ所の水引展示施設を案内するリーフレットを作成し、飯田水引協同組合のパンフレットに折り込み観光案内所等に配置した。</p> <p>②南信州地域の市町村やDMO等が作成した観光パンフレット・移住案内パンフレット等の資料を取り寄せ、水引展示体験室を訪れた観光客が手に取りやすい環境を作った。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	地域ブランド構築事業のプロモーション	回	15		1
	ブランド化地域産品物産展参加支援の実施	回	1		1
	展示場開場日	日	276		347
成果指標	デザイン活用地域産品ブランド化支援	件	10	(R3-R6 累計)20	-
	ブランド化地域産品販促・流通推進	者	3		1
	地域産品ブランド化団体活動支援	団体	3		2

事業 No. 2-2

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②、1 (1) ③、1 (2) ①、 1 (2) ③、4 (2) ③
中事業名	南信州地域資源活用商品開発オープンイノベーション プラットフォーム構築事業（重点・新規）		

1 事業概要

事業総括・評価	<p>自社商品の開発経験が少なく生産志向・開発志向の傾向が強かった地域企業・地域団体が、顧客志向の商品開発に向けて、マーケティングや知的財産権について学び、同じ想いや同じ悩みを持つ多様な仲間と情報交換を行い、地域資源や技術・ノウハウのかけ合わせによる商品開発を促進することができた。</p> <p>また、地域資源のステークホルダー全員の利益であり目標である、地域ブランドイメージの高揚に向けた取組みを実施するための基盤にもなった。</p>
SDGs	<p>2.3 食料生産者の生産資源、財、知識、金融、市場、高付加価値化等へのアクセスの確保による所得向上</p> <p>8.9 雇用創出、文化振興、地域産品振興に繋がる持続可能な観光業の推進施策の立案・実施</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
地域資源活用シンポジウム	<p>R4.10.6 地域資源の活用に向けた機運を高めるためのシンポジウムを開催した。</p> <p>講演1：寺野 真明氏（名古屋大学 オープンイノベーション推進室 特任教授）</p> <p>講演2：嶋田 俊平氏（(株)さとゆめ 代表取締役）</p> <p>地域事例発表：曾根原 宗夫氏（NPO 法人いなだに竹 Links）、近藤 サトル氏（(株)trackwork）</p> <p>参加者 96 人</p>
マーケティングマネジメント伴走支援	<p>自身の保有する地域資源を商品化するための顧客視点での考え方を習得し、地域資源の強みをアピールできるようになるための支援を、個別面談方式で実施した。</p> <p>支援先：6 者</p>
ビジネスマッチング支援	<p>オープンイノベーションマッチングイベント「南信州地域資源交流展示会」を2回開催した。</p> <p>R4.11.9 2022 秋：出展 15 者 17 コマ、参加者 60 人</p> <p>R5.2.16 2023 冬：出展 21 者 22 コマ、参加者 112 人</p> <p>これまで交流機会がなかった産学官域の地域資源に関係するステークホルダーが一堂に会して OI に向けた情報交換・商談が行われた。</p>
共同開発コンソーシアム設立・取組支援	<p>地域産品のブランド化ひいては地域ブランドイメージの高揚を目的とする共同プロジェクトの新規創出に向けて、ワークショップイベント「南信州地域資源交流サロン」を開催した。</p> <p>R5.3.3 第1回：参加者 17 人</p>
地域資源活用セミナー	<p>中小企業診断士、特許庁、INPIT 長野県知財総合支援窓口、弁理士等と連携して、地域資源の活用にあたって必要な知識について学ぶセミナーを開催する。</p> <p>①市場及び顧客を意識した BtoC 商品の開発に必要となるマーケティングの知識。</p> <p>②商品に関するトラブルの回避や自社利益の保護に必要となる知的財産の知識。</p> <p>③共同開発におけるトラブルを回避するための契約の知識。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	シンポジウム開催	回	1		1
	ビジネスマッチングイベント開催	回	2		2
	セミナー開催	回	5		5
成果指標	マーケティングマネジメント伴走支援	社	20		6
	ビジネスマッチング参加事業者	社	50		36
	セミナー参加者	人	150		100

事業 No. 2-3

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	4 (2) ①、4 (3) ②
中事業名		起業・ソーシャルビジネス支援事業	

1 事業概要

事業総括・評価	<p>コワーキングスペースの情報発信コーナーや Web を活用した、当法人や産業支援機関の情報発信機能を強化できた。産業支援機関による施設利用促進策も強化し、これらの機関によるエス・パードの利用が進んだ。</p> <p>一方、起業家等によるコワーキングの促進に関しては、飯田市による起業家支援事業の後方支援が主となり、起業家や移住（希望）者と、当法人を含む地域の産業支援機関を繋ぐ機会づくりには課題が残った。</p>
SDGs	<p>4.4 就労、起業、働きがいのある仕事の実現に必要な技術的・職業的スキルなどを備えた青壮年層の増加</p> <p>8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
産業支援施策・サービスに関する情報発信機能の充実化 （重点・新規）	<p>①コワーキングスペースにおいて、飯田市、長野県工業技術総合センター、長野県産業振興機構、長野県発明協会等の実施する起業家向けの施策情報を発信した。飯田市立図書館との連携により、産業関連書籍の閲覧サービスを拡充した。</p> <p>②起業家に対する支援施策・サービスに関する紹介あっせんを含む総合窓口機能の獲得に向けては、引き続き検討及び関係各所との調整を進めた。</p>
産業支援機関との連携強化 （新規）	<p>地域資源 OIP 構築事業とのタイアップにより、長野県発明協会 INPIT 長野県知財総合支援窓口 知的財産アドバイザーを講師とするセミナーを実施した。</p> <p>産業支援機関相互の情報交換や合同研修について、課題の詳細な把握及び実施に向けた検討を進めた。</p>
ビジネス支援専門家との連携強化 （新規）	<p>各事業に参加したビジネス支援専門家を通じて、支援サービスの情報収集を行い、情報発信に向けた検討を進めた。</p> <p>ビジネス支援専門家によるセミナー、相談会等の開催、相互交流、情報共有及び協業の促進に関しては、コロナ禍が長引く中で積極的に企画を実施することが難しかった。</p>
起業家等によるコワーキングの促進 （新規）	<p>①コワーキングスペースを電源確保のしやすい配置にする等、施設面の改善を進めた。</p> <p>②起業家等による相互交流及び情報交換を促進するためのイベント等は、コロナ禍が長引く中で積極的に企画を実施することが難しかった。</p> <p>③起業志向の地域おこし協力隊員の相互交流及び起業家等との交流の促進については、市町村や県の移住担当部門等との情報共有をさらに強化して計画を進める必要がある。</p>
起業等に対する支援施策を講じる市町村との連携	<p>I-Port の枠組みによる起業、新事業展開及び事業転換の伴走支援を施設面等から後方支援した。</p> <p>町村、商工会議所、商工会等による起業等に対する支援施策との協調・連携は進んでいないため、定期的な情報交換の機会を設ける必要がある。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	施策情報が最新化されている公的機関	機関	10		8
	起業家向けセミナー、相談会等の開催	回	24		14
	起業家向け交流イベントの開催	回	1		2
成果指標	社会人によるコワーキングスペース利用	時間	1,000		
	I-Port 等による起業、新事業展開等の支援	件	10	(R3-R6 各年度) 10	1

事業 No. 2-4

大企業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②、2 (1) ②、4 (2) ②
中事業名		DX 推進支援事業	

1 事業概要

事業総括・評価	デジタル技術の発達による第四次産業革命は、デジタル技術の導入（デジタイゼーション）とこれによる商品生産効率・品質の向上（デジタライゼーション）や、デジタル技術と自社資源を掛け合わせた新たな付加価値（顧客価値）を持つ商品の創出（DX…デジタルトランスフォーメーション）により、企業にとって競争力を高めるチャンスである一方、消費者・取引先・社会のデジタル化に対応できず市場から敗退するリスクでもある。事業目的を達成するための手段としてのデジタル化・IT化を推進する企業の取組みを支援した。
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
製造業 DX 推進ワーキンググループ運営支援 （新規・重点）	DX 推進に課題があると自覚している企業で構成するワーキンググループ（DXWG）の運営を支援することにより、次の事項を促進する。 ①DX 推進にあたっての課題の共有。 ②DX 推進にあたっての課題の解決に必要な知識の共同学習。 ③DX 推進にあたっての課題の解決に向けた情報交換。
オープンイノベーションによる DX 推進支援 （新規）	自社資源とデジタル技術を組み合わせる新たな付加価値を持つ商品の創出に取り組もうとする企業の、オープンイノベーションやビジネスマッチングへの参加による DX 推進を支援する。 ①NESUC-IIDA（当法人）。 ②コンソーシアム活用型 IT ビジネス創出支援事業（（公財）長野県産業振興機構）。 ③おためし立地チャレンジナガノ事業（長野県）。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	DXWG 開催	回	7		6
	DX 推進支援事業の外部メディアでの広報	回	2		0
成果指標	DXWG に基づくデジタライゼーション実施	社	1		0
	DXWG に基づく DX 実施	社	1		0
	オープンイノベーションによる DX 推進支援	件	5		0

事業 No. 2-5

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	—
中事業名	産業団体活動支援事業		

1 事業概要

事業総括・評価	<p>当法人による地域内企業の需要を満たす事業の実施や、当法人の産業支援機関と企業との橋渡し役としての機能を発揮するためには、当法人が多く地域内企業と情報交換・対話をできることが重要となる。</p> <p>また、当法人が支援する企業による様々な取組みを創出するためには、こうした取組みを、特に複数の企業の連携により実施するための、企業間のネットワークを構築することが重要である。</p> <p>当法人の事業目的の達成に資する、共通する事業分野又は参加目的により結成された団体の運営を支援した。</p>
SDGs	<p>8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進</p> <p>17.17 政府間連携、民間連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
業種別産業団体活動支援	<p>南信州地域に事業所を有する企業で構成する、産業振興又は産業人材育成の事業に取り組む団体の主体的な活動を支援する。</p> <p>総会その他の会議の運営、会員企業による産業振興、産業人材の育成・確保等の事業の開催支援、会員間の情報交換の支援等の事務を担当する。</p>
経営者・後継者団体活動支援	<p>企業経営に寄与する学習及び情報交換並びに会員相互の有益な信頼関係構築を目的として、南信州地域に事業所を置く中小零細企業の経営者・後継者及び個人事業主を中心とした会員により構成する団体の活動を支援する。</p> <p>総会その他の会議の運営、会員による合同学習等の事務を担当する。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	業種別産業団体総会開催	回	4		4
	経営者・後継者団体総会・例会開催	回	12		
成果指標	業種別産業団体会員企業数	社	183		180
	経営者・後継者団体正会員数	名	38		

① 地域資源活用商品開発オープンイノベーションプラットフォーム構築事業



10/6 地域資源活用シンポジウム



11/9 南信州地域資源交流展示会 2022 秋



11/16・30 実践的マーケティングセミナー



12/20 知的財産権入門セミナー



2/16 南信州地域資源交流展示会 2023 冬



2/22 地域資源と顧客ニーズを結ぶ商品開発セミナー

② 起業ソーシャルビジネス支援事業



コワーキングスペースでの情報発信



1/19 I-Port 起業家交流会



1/26 契約の基礎入門セミナー

③ DX 推進支援事業



製造業 DX 推進ワーキンググループ

大事業 3

人材育成事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 3 (1) 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実 ①②③
- 3 (2) 地域産業を支える人材のスキルアップ支援 ①
- 3 (3) 地域産業の将来を担う人材の育成と確保 ②

2 今年度事業の総括

- (1) 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実に向けた支援

- (2) 若手産業人の育成支援

- (3) デジタル技術の活用による多世代にわたる人材育成の推進

3 中事業

- (1) 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス支援事業
- (2) 飯田産業技術大学運営事業
- (3) STEAM 人材育成事業

事業 No. 3-1

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	2 (1) ③、2 (2) ③、3 (1) ①、 3 (1) ②、3 (1) ③
中事業名	信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス支援事業 (重点)		

1 事業概要

事業 総括 ・ 評価	<p>当地域への高等教育機関の設置に向けて、信州大学（工学部・農学部）が実施する共同研究講座を支援するとともに、講座で学ぶ学生が安心して研究に取り組めるように生活支援を行った。</p> <p>航空機システム共同研究講座の運営を引き続き行った。</p> <p>ランドスケープ・プランニング共同研究講座開講に向け、シンポジウムを行い市民に周知するとともに、施設整備等支援を行った。</p>
SDGs	<p>4.3 質の高い技術教育、職業教育、大学を含む高等教育への平等なアクセスの確保</p> <p>9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
航空機システム共同研究講座運営支援	<p>航空機システム共同研究講座の運営を継続して支援する。</p> <p>①地元企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる講座の運営支援</p> <p>②地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した講座運営経費・教育研究費の確保</p> <p>③学生に対する給付型奨学金制度による財政的な支援</p>
ランドスケープ・プランニング共同研究講座開講準備支援	<p>ランドスケープ・プランニング（LP）共同研究講座の開講に向けた準備を支援する。</p> <p>①地域内外の企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した必要経費の確保</p> <p>②令和5年度の開講に向けた担当教授による講座開設準備の支援</p> <p>③講座の内容等を広く周知するためのシンポジウム等の開催</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	航空機システム講座成果報告会の開催	回	1		1
	LP 講座シンポジウムの開催	回	1		1
成果指標	LP 講座シンポジウム	人	100		60
	LP 講座支援コンソーシアム会員企業	社	40		48
	信州大学共同研究講座学位取得者	人	6	(R3-R6 累計) 24	5

事業 No. 3-2

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	3 (2) ①、3 (2) ②、3 (3) ③
中事業名		飯田産業技術大学事業	

1 事業概要

事業総括・評価	<p>経営者、管理者、一般職員のそれぞれが必要とする業務上の知識・技能について学ぶための講座を、合同・公開方式で開催することにより、企業の負担が少なく、質の高いリカレント教育（働きながら学べる）環境を提供し、企業の人材育成能力の向上を目指し、実施した。</p> <p>講座の開催にあたっては、企業のニーズを重視し、教育機関、行政機関その他の産業支援機関の専門的な知識を有する機関との連携を積極的かつ臨機応変に展開した。</p>
SDGs	<p>4.3 質の高い技術教育、職業教育、大学を含む高等教育への平等なアクセスの確保</p> <p>8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
経営管理講座	<p>企業経営全般に必要な知識について、経営者・管理者層から一般社員までが学ぶことのできる講座を運営する。</p> <p>①SDGs（持続可能な開発目標）、CX（顧客体験価値）等の新たな動向や、QC（品質管理）、技術経営、マーケティング、ブランド、知的財産戦略等の考え方を軸に、産業社会の急激な変化に伴って変化する事業者のニーズに即した講座を開講する。</p>
工業系技術講座	<p>製造加工業に特化した実践的な知識向上を目指す講座を運営する。</p> <p>①長野県飯田技術専門校等の機関と連携し、製造業分野の技術に関して、基礎・専門といったレベルに応じて、より実践的な内容の講座を開講する。</p> <p>②信州大学工学部と連携して、社会人を対象としたスキルアップ講座を開講する。</p>
食品系技術講座	<p>食品産業に特化した知識向上などを目指す講座を運営する。</p> <p>①衛生管理、高付加価値化、販売戦略等の食品産業に関するテーマについて、基礎・専門といったレベルに応じて、より実践的な内容の講座を開講する。</p> <p>②実習などを伴う実践的な講座を随時企画・開催する。</p>
若手産業人育成講座	<p>中小零細企業においては単独で実施することが困難な、若手社員に対する Off-JT を共同化することにより、あらゆる業種において必要とされる職業上の技能及びビジネスマナーを備え、キャリアデザインについて考えることのできる若手産業人の育成を支援する。</p> <p>①高校新卒者向け新社会人育成講座（飯田市産業振興課との連携）及びフォローアップ講座</p> <p>②問題解決、業務改善、キャリアデザイン等についての入社3～5年の社員向け講座検討</p>
デジタル人材育成講座 （新規・重点）	<p>企業における DX の実施に必要な、自社の事業内容を理解し、ICT（情報通信技術）を適切に活用できるデジタル人材の育成を支援する。</p> <p>①地域の産業人に対して DX の背景や必要性・重要性を啓発する DX 推進セミナー</p> <p>②IT パスポート及び基本情報技術者に相当する ICT 知識を学習する情報技術講座</p> <p>③プログラミング言語又はノーコード若しくはローコードによるシステム開発基礎講座</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 中期目標	R4 実績
活動指標	飯田産業技術大学講座開催	回	40	-	41
	うち デジタル人材育成講座開催	回	3		1
成果指標	飯田産業技術大学受講者	人	950	(R3-R6 累計) 3,800	1656
	うち デジタル人材育成講座受講者	人	60		6

事業 No. 3-3

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	3 (3) ②
中事業名		STEAM 人材育成事業	

1 事業概要

事業総括・評価	
SDGs	4.4 就労、起業、働きがいのある仕事の実現に必要な技術的・職業的スキルなどを備えた青壮年層の増加 9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
デジタルものづくり工房機器運用・利用促進	デジタルものづくり工房ファブスタに配備されたデジタルファブリケーション機器 (3D プリンター、レーザーカッター、カッティングマシン) の運用及び利用促進に取り組む。 ①プロモーションの実施。 ②受講しやすい機器講習の方法及び分かりやすく使いやすい料金体系の検討。 ③委託事業者による創意工夫を生かすことのできる運営委託方式の検討。
デジタルものづくり体験講座	製造業、特にデジタル設計が小中高生のキャリアデザインにおける選択肢となるよう、デジタルファブリケーションの認知、関心及び学習欲求を高めるための取組みをする。 ①学校の学級や部活動・クラブの単位、公民館や分館の単位といった団体での受講の増加に向けた呼び掛け。 ②出前講座の開催。高校生以上や社会人向けの講座開催。
信州大学ジュニアドクター育成塾連携	小中学生向けの高度な STEAM 教育プログラムである信州大学ジュニアドクター育成塾の地域内の受講児童・生徒の受講者増加に向けた取組みを継続する。 ①育成塾の開催会場を継続して受け入れる。 ②受講希望者の発掘と、育成塾で求められる学習能力の水準に到達するための基礎力の育成。 ③市町村・教育委員会の施策や各学校における学習内容との連携及び役割分担の推進。
工房活用型製品試作支援 (新規)	工房に配備したデジタルファブリケーション機器を活用した製品試作に取り組む事業者に対して、次の要件により研究開発助成金を交付する。 ①製品試作を総合的に支援するデジタルファブリケーション専門家の招へい。 ②工房利用促進のための広報を目的とする取材への協力。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	機器講習の開催	回	10		
	体験講座の開催	回	10		
	工房活用型製品試作助成金の交付	件	3		
成果指標	機器利用者及び機器講習・体験講座受講者	人	100	(R3-R6 各年度) 100	
	機器利用時間 (3D プリンター)	時間	200		
	機器利用時間 (レーザーカッター)	時間	200		

① 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス支援事業



ランドスケープ・プランニング共同研究講座
6/9 コンソーシアム総会、講演会



航空機システム共同研究講座
3/7 修了生研究発表会

② 飯田産業技術大学事業



技術系講座（測定）



技術系講座（CAD）



食品系講座



環境系講座



経営・管理講座



飯田短期大学連携講座



2/7・10・17・18 新社会人育成講座

③ STEAM 人材育成事業



飯田市内の小学校での
出張デジタルものづくり体験講座



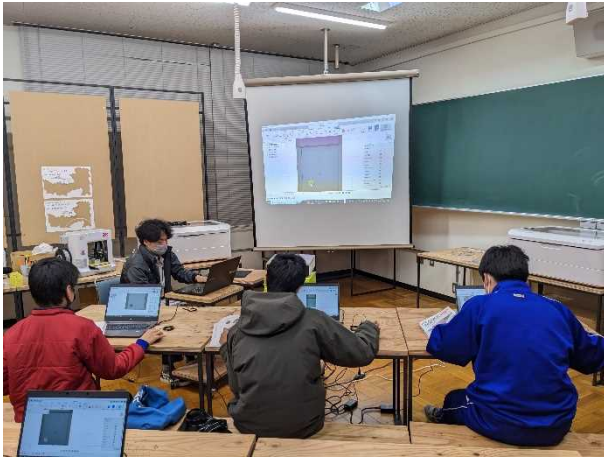
10/2「デジタルの日」に合わせた
飯田市デジタル推進課「デジタル体験会」



11/20 飯田市山本公民館育成部による
「地元を知ろうツアー」での見学・体験



信州大学ジュニアドクター育成塾飯田会場
12/25 第1段階グループ研究発表会



1/17・24・31 飯田市冬季ジブンチャレンジ
とのタイアップによる中学生向け3D CAD講座



2/23 3Dプリンター操作講習会

大事業 4

飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ①②
- 1 (2) 地域産品のブランド化・販路開拓支援 ①③
- 2 (2) 新分野参入へのチャレンジ支援 ①

2 今年度事業の総括

- (1) 展示会等への出展による地域外からの更なる受注の拡大
- (2) 新分野参入へのチャレンジ支援

3 中事業

- (1) 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

事業 No. 4-1

大事業名	飯田ビジネスネットワーク支援センター事業	産業振興ビジョン	1 (1) ①、1 (1) ②、1 (2) ①、 1 (2) ③、2 (2) ①
中事業名	飯田ビジネスネットワーク支援センター事業		

1 事業概要

事業総括・評価	地域内の中小企業で構成する「NESUC-IIDA (ネスクイダ)」のオーガナイザーを中心に、各種展示会への出展や商談会、広域的なネットワーク活用したビジネスマッチング等へ参加し、地域外からの受注拡大を図った。また、会員企業間のネットワークを活かして、域内発注を促進した。加えて、医療健康分野、IoT 分野、環境産業分野などにおける新産業参入を目指し、事業を実施した。
SDGs	8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
受発注拡大事業 (重点)	リアル及びオンラインで開催される各種展示会への積極的な出展や企業訪問、情報取得、三遠州南信地域の連携などにより、販路拡大を目指す。 ①リアル及びオンラインで開催される各種展示会への積極的な出展や訪問を行う。 ②ジェグテックやテクノリーチナガノなどの外部支援機関が運営するマッチングサイトへの登録支援を促す。
共同開発事業 (重点)	オーガナイザーが中心となり、各社の特性や得意分野を引き出し、市場ニーズにマッチした製品の開発を支援する。 ①医療機関、企業等への訪問により潜在的な市場ニーズを引き出し、企業の新製品開発を促す。 ②必要に応じて、学術機関、金融機関等との連携を行う。 ③特に環境分野等の新産業クラスター形成支援分野については、市場動向の調査を強化する。
ネスクツールを中心とする情報受発信及び会員間の情報交換	NESUC-IIDA 会員専用ウェブサイト「ネスクツール」を中心とした積極的な情報交換を促進する。 ①オーガナイザーが中心となって行う引き合い等の情報の収集及び共有。 ②アンケートによる会員企業のニーズ把握。 ③イベント、各種支援制度等の紹介。
情報交換会の開催	NESUC-IIDA 会員企業が主体となって企画と運営を行い、企業力の向上を目指す。 ①年数回の情報交換会を開催し、企業間の取引活性化などを促す。 ②販路拡大に資する市場動向や生産性向上に資する研修視察の開催を検討する。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	引き合い件数	件	600	-	560
	リアル・オンライン含む展示会出展回数	回	5	-	5
成果指標	NESUC-IIDA における取引成約金額 (総額)	億円	10	(R3-R6 各年度) 10	11

1 共同受発注事業以下の展示会等へ出展し、商談や情報発信を行いました。

- ・関西機械要素技術展（大阪、10月）
- ・諏訪圏工業メッセ（諏訪、10月）
- ・産業振興フェア in いわた（静岡、11月）
- ・よい仕事おこしフェア（東京、12月）
- ・テクニカルショウヨコハマ（神奈川、2月）



（関西機械要素技術展）



（テクニカルショウヨコハマ）

2 連携製品開発事業主な開発案件

テーマ	依頼元	結果	参加企業
低騒音小水力発電システム	伊賀良井管理組合	定着化対策完了	2社
みはるんだー	中日本ハイウェイメンテナンス	採用	3社
てらすんだー	中日本ハイウェイメンテナンス	コスト対応	3社
アクリル板等のリサイクル	販売商社、地元企業	試作品の作成	3社
U軸制御工具ホルダー	大手自動車メーカー	客先開発停滞中	2社
近赤外線波長操作型分光器	東京大学	超微細制御系の開発中	3社
防災エマージオ	NESUC 内企業	試作完了・金型作成中	3社
干柿/環境モニター装置	飯田市農業課	試作機的设计完了	4社
省力化・自動化設備	自動車電装部品メーカー	提案と見積提示	2社
アクチベータ	地域内カイロプラティック治療院	検討中	2社

大事業名

飯田工業技術試験研究所運営事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ③
- 4 (1) 工業技術試験研究所の機能強化 ①②③

2 今年度事業の総括

(1) 企業の技術者に頼られる支援体制の構築

南信州地域の中核試験機関として、環境試験・測定・分析・校正・技術指導・技術相談を行いました。外部の知見を活用し、試験・分析・解析等の試験評価の精度向上に努めた。

(2) ISO/IEC17025 試験所認定を活用した試験所の安定的な運営確保

試験所認定を内外に発信し、環境試験機器の利用促進を図るとともに、装備品事業環境整備検討ワーキンググループを開催し、試験要領書の作成や実証試験を実施し、研究所としての試験スキルの向上を図った。

(3) 食品系試験機器を活用した地域の食材の見える化の推進

味覚センサーやレオメーター（食感試験装置）等を利用した地域の食材・食品の味覚や食感の比較分析により、企業における商品の差別化と、販売分野への活用を促進した。また、食品系インキュベーター入室企業との連携を図ることにより、試験機能を更に高めることができた。

3 中事業

- (1) 環境試験部門
- (2) 分析解析部門
- (3) EMC 試験部門
- (4) 食品試験部門

事業 No. 5-1

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	4 (1) ①、4 (1) ②
中事業名	環境試験部門		

1 事業概要

事業総括・評価	<p>環境試験部門では、南信州地域における航空宇宙産業クラスターの形成を目的に、日本国内における航空機製品開発における役割を担い、航空機の装備品等に求められる上空、極地等における環境変化への試験評価（気圧・温度・湿度、防爆性、耐火性及び振動）を行った。</p> <p>導入した各種試験機器の機器貸しに加えて、ISO/IEC17025 試験所認定に基づく受託試験を開始しました。公的試験機関としての品質管理体制の構築と、試験機器を有効に活用するためのプロモーションを行った。</p>
SDGs	<p>8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上</p> <p>9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
試験所の安定的な運用体制の構築	<p>環境試験部門長を招聘し、アドバイスを頂きながら、試験所の安定的な運用体制を構築した。</p> <p>①試験オペレータを新規に採用し、人材育成を行いながら、試験体制の強化を図った。</p> <p>②ISO/IEC17025 試験所認定を正式に取得したことにより、環境試験活動に対する信頼性が向上した。</p> <p>③関係企業の利用促進のために様々な場でプロモーションを実施した。</p>
装備品事業環境整備課題検討ワーキンググループの開催	<p>委託試験所としての認証取得試験のためのノウハウを習得した。</p> <p>国、県、飯田市、JAXA、信州大学、日本航空宇宙工業会、装備品メーカーの支援を受けた「装備品事業環境整備課題検討ワーキンググループ」を開催した。</p> <p>（第1回：令和5年1月18日、第2回：令和5年3月7日～9日）</p>
航空機システム環境評価試験シンポジウム（ASES）の開催	<p>試験機器の活用促進、航空機関連の最新動向、関係する法令等についての情報共有及び意見交換を行うためのシンポジウムを開催した。（新型コロナウイルス感染症への対策及び遠隔地域からの参加への対応のため、エス・バードを会場にオンライン配信と併用した開催。）</p> <p>第4回航空機システム環境評価試験シンポジウム（ASES2022）</p> <p>開催日：令和4年11月17日 会場：エス・バードホール</p> <p>参加者数：直接参加20名 Web参加84名（Zoom78名、Youtube6名） 計104名</p>
航空機装備品コンソーシアム（GerTCAS）研究会への参画	<p>AIDA（一般財団法人航空イノベーション推進協議会）の分科会であるGerTCASの環境試験ワーキンググループに参画した。</p> <p>GerTCAS 会員向けの環境試験研究会を開催することにより、RTCA/D0160 規格についての情報収集による試験ノウハウの習得と、環境試験機器についての情報発信を行った。</p> <p>研究会を6回開催（燃焼・耐火性試験）</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	ASES 開催回数	回	1		1
	GerTCAS 研究会開催回数	回	1		6
	プロモーション実施回数	回	7		5
成果指標	環境試験機器利用件数	件	87		208
	ASES 参加者数	人	199	(R3-R6 各年度) 100	104
	GerTCAS 研究会会員数	社	10		8

事業 No. 5-2

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	4 (1) ②
中事業名	分析解析部門		

1 事業概要

事業 総括 ・ 評価	<p>分析解析部門は、急速な技術革新に伴う技術の高度化、製品の品質向上及び保証といった新たな顧客ニーズへの対応に必要な、新技術・新製品開発における人材、技術、情報及び資源の活用並びに情報の高度化を図るため、地域内での分析解析機関の設置に対する業界からの強い要望に基づき、開設された。</p> <p>地域の様々な分野から多くの不具合原因調査、事故解析等の依頼試験の受託、機器貸出、技術相談等に対応することができた。分析・解析精度の向上に取り組み、試験評価の信頼性を高めることができた。</p>
SDGs	<p>8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上</p> <p>9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
不具合原因調査・事故解析	<p>異物分析、不具合原因調査や事故解析、微量金属、有機物、樹脂などの定性、定量分析、金属・樹脂等の破断解析、さらには臭気やガス成分等と多岐にわたる分析・解析を行った。</p> <p>特に、利用頻度の高い分析・解析分野においては、分析・解析精度を向上させ、試験評価においても利用企業の利便性を高めることができた。</p>
新製品開発のための分析・技術相談	<p>支援機関の役割として、新製品開発のための分析及び技術相談に応じることができた。</p> <p>技術相談件数：10回</p>
測定機器・電気計測器校正業務	<p>公的機関として、精度維持のため1年に1回定期的に標準器の校正を実施し、校正した標準器を使用して企業の校正業務を受託し、試験成績書、校正証明書及びトレーサビリティ体系図の発行を行った。</p> <p>成績書発行数：106社 367回</p>
依頼試験の受託及び測定機器貸付	<p>企業からの様々な依頼試験を受託した。また、企業からの要望により、測定機器の積極的な使用を推進した。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	試験装置のプロモーション実施	回	3		3
成果指標	分析解析部門利用件数	件	400		553
	相談回数	回	5		10

事業 No. 5-3

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	4 (1) ②
中事業名	EMC 試験部門		

1 事業概要

事業総括・評価	EMC 試験部門は、電気電子機器が電磁波ノイズを発生させず、外部からの電磁波の影響を受けないことの評価する EMC (Electromagnetic Compatibility: 電磁環境適合性) 試験を行うために開設された。情報通信技術等の発達により、IoT 機器その他の無線機器及び無線通信システムの活用が広がっており、製品設計・開発における EMC 対策の重要性及び EMC 試験施設の存在意義はさらに高まっている。 測定プログラムの更新を行い、利用者の利便性を図るとともに、試験信頼性の維持向上を図った。
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
EMC 試験室管理	緊急の試験需要に対応するため、いつでも利用できる体制 (事前連絡により 24 時間 365 日対応。平成 18 年から開始。) を引き続き継続した。 放射エミッション試験・伝導エミッション試験の測定プログラムを更新し、利用者の利便性を図った。
EMC 試験室利用促進	利用企業に対する技術指導、技術相談、EMC 対策指導を行った。
EMC シンポジウム IIDA の開催	EMC 委員会を中心として、EMC 技術の情報交換を目的とする EMC シンポジウム IIDA2022 を開催した。(新型コロナウイルス感染症への対策及び遠隔地域からの参加への対応のため、エス・バードを会場にオンライン配信と併用した開催) EMC シンポジウム IIDA2022 期日: 令和 5 年 2 月 24 日 (金) 時間: 13:00~17:20 会場: エス・バード ホール 参加者数: 直接参加 10 名 オンライン参加 45 名 合計 55 名

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	EMC シンポジウムの開催	回	1		1
成果指標	EMC 試験室利用件数	件	200		151
	EMC シンポジウム参加者数	人	50	(R3-R6 各年度) 100	55

事業 No. 5-4

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	1 (1) ③、4 (1) ③、4 (2) ③
中事業名	食品試験部門		

1 事業概要

事業総括・評価	食品産業においては、グローバル化がもたらした激しい価格競争による収益性の低下を回避するため、差別化・高付加価値化の取組みや BtoC への参入が重要視されているが、南信州地域では特に、多彩な農産品のブランド化や機能性食品開発の取組みを、味の数値化や成分の分析といった技術面で支援する必要性が高まってきた。エス・バードの開所に伴い新設された食品試験部門では、食品製造業、農業者等による取組みを支援するため、商品開発や販売促進で重要な味覚センサーやレオメーターを用いた測定・分析に対応した。
SDGs	2.3 食料生産者の生産資源、財、知識、金融、市場、高付加価値化等へのアクセスの確保による所得向上 8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
支援機能の強化	地域の食品製造企業、農業者等による商品開発・販売促進を支援するため必要な試験機能について、食品関連企業と相談しながら、ブランド化その他の商品開発や機能性食品の開発に必要な試験機器の導入について検討した。
食品系試験機器の活用促進	地域における活用実績を積み重ね、情報を発信することにより、特に零細企業や小規模農家にとってはハードルの高い自社商品開発の取組みを促進し、試験機器の活用促進に繋げた。 ① 生産者団体、行政機関等によるシードル、伝統野菜等の味の比較分析依頼を受託し、味覚マップ等の作成に参画した。 ② 試験機器の活用実績を元に、積極的なプロモーションを実施した。
食品系インキュベーター室との連携	新商品の開発及びプロモーションを支援する機能を有するインキュベーター室入居企業との連携の強化を図った。 料理教室の1回開催。(ルミナコイドを含む食材利用) (※ルミナコイド：消化されにくく、健康に役立つ食品成分の総称)
調理室との連携	調理室における食品試験機能と相乗効果のある目的で利用された。 料理教室を2回開催。(第1回：市田柿、第2回：ルミナコイド) ※ルミナコイドについては、AOZORA と連携して行った。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	プロモーションの実施	回	10		12
成果指標	食品系試験室利用件数	件	65	(R3-R6 累計) 200 件	141
	商品開発・プロモーション支援	社	3		8

【大事業名】 飯田工業技術試験研究所運営事業

(1) 福島イノベーション・コースト推進機構と南信州・飯田産業センターとの連携協定報告会
令和4年11月25日(土) 時間:10:20~11:00 場所:ビッグパレット(福島県郡山市)



(2) 工業技術試験研究所 利用実績(合計 直近10年)

年度	地域内利用	県内利用	県外利用	利用計	測定料金(円)
25	719	159	33	911	32,504,535
26	731	164	37	932	28,897,322
27	665	168	33	866	27,464,199
28	640	212	26	878	33,670,678
29	617	168	36	821	31,219,812
30	513	156	32	701	31,395,568
01	611	133	99	843	30,851,154
02	507(2,139)	236(605)	83(128)	826(2,872)	28,079,719
03	535(2,828)	191(516)	36(84)	792(3,428)	31,702,249
04	459(2,287)	177(430)	68(431)	704(3,148)	36,919,119

(2)-① 測定・分析・解析利用実績(直近10年)

年度	地域内利用	県内利用	県外利用	利用計	測定料金(円)
25	650	124	8	782	9,709,030
26	647	111	17	775	10,014,401
27	587	116	11	714	12,116,452
28	567	134	8	709	12,903,429
29	559	121	11	691	12,380,131
30	468	98	19	585	12,252,593
01	461	52	2	515	10,707,913
02	386(2,064)	44(423)	11(56)	441(2,543)	10,279,204
03	362(2,726)	54(380)	10(30)	426(3,136)	11,954,407
04	393(2,110)	109(342)	51(337)	553(2,789)	10,898,237

(2)-② 環境試験機器（着氷試験室、防爆試験室、燃焼・耐火性試験室、高速温度変化試験室）利用実績

年度	地域内利用	県内利用	県外利用	利用計	測定料金（円）
29	3	0	1	4	5,091,570
30	2	5	3	10	1,620,490
01	13	19	11	43	3,488,896
02	10	22	20	52	5,911,511
03	35	23	40	98	7,554,198
04	111	20	77	208	10,287,557

(2)-③ 食品系試験室試験機器利用実績

年度	地域内利用	県内利用	県外利用	利用計	測定料金（円）
30	1	0	0	1	4,700
01	38	4	6	48	359,112
02	46	10	0	56(236)	403,110
03	71	1	2	74(366)	727,530
04	37	11	35	83(1,204)	1,580,387

(3) EMC試験室利用実績（直近10年）

年度	地域内利用	県内利用	県外利用	利用計	測定料金（円）
25	69	35	25	129	22,795,505
26	84	53	20	157	18,882,921
27	78	52	22	152	15,347,747
28	73	78	18	169	20,767,249
29	55	47	24	126	13,748,111
30	42	53	10	105	17,517,785
01	99	58	80	237	16,295,233
02	65	160	52	277	11,485,894
03	67	113	14	194	11,466,114
04	66	68	17	151	14,452,938

大事業 6

新産業クラスター形成支援事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ②③
- 2 (1) 航空機産業の育成支援 ①②③
- 2 (2) 新分野参入へのチャレンジ支援 ①②③
- 4 (2) 新たなビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携 ③
- 4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ①

2 今年度事業の総括

- (1) 次世代エアモビリティ等の新分野への取組み支援

- (2) 再生可能資源等を活用する企業等の取組みの支援

3 中事業

- (1) 航空宇宙産業クラスター形成支援事業
- (2) 健康産業クラスター形成支援事業
- (3) 再生可能資源産業クラスター形成支援事業

事業 No. 6-1

大事業名	新産業クラスター形成支援事業	産業振興ビジョン	2 (1) ①、2 (1) ②、2 (1) ③、 2 (2) ②、2 (2) ③
中事業名	航空宇宙産業クラスター形成支援事業		

1 事業概要

事業総括・評価	<p>南信州地域では、新産業創出の観点から、長年にわたり航空宇宙産業クラスター形成に取り組んできており、「長野県航空機産業振興ビジョン」などにに基づき、関係機関と連携して航空宇宙産業に係る受注獲得や人材育成に取り組んだ。</p> <p>特に、将来的な航空機電動化への参入も見据え、次世代エアモビリティ等の新分野に取り組むことで、技術開発力の強化・生産性向上を促し、産業の高付加価値化を目指した事業を行った。</p>
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 17.17 政府間連携、民間 連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
航空機産業の育成支援	<p>①県内外の航空機関連企業等とのマッチング機会創出に取り組み、新たな受注獲得を支援する。</p> <p>②将来的な需要回復期を見据え、生産体制強化・企業間連携等による複数工程対応能力強化・新たな技術開発等を支援すべく、設備投資・人材育成等における助成支援（申請支援）や企業間連携のフォローなどを行う。</p>
需要低迷期を乗り越えるための受注・研究開発促進支援	<p>①航空機産業で培った技術力・品質保証力を活かして、環境負荷低減に向けた電動化・軽量化や、航空機周辺産業（エアラインや空港、内装品等）も含めたニーズに基づく受注、技術・製品の研究開発の促進を支援する。</p> <p>②県内外の航空機関連企業・大学・産業支援機関等とのネットワーク構築を強化し、地域内企業の交流・マッチング機会を提供する。</p>
航空機電動化を見据えた新分野支援 (重点)	<p>①航空機電動化・次世代エアモビリティ等における市場動向、重要技術などのセミナーを開催し、地域企業の意識啓発を図る。</p> <p>②航空機電動化・次世代エアモビリティの重要技術であり、当地域の製造分野とも親和性の高い「モータ」「センサー」などにおいて、今後の必要技術、中小企業としての参画可能性（付加価値提供方法）、顧客動向等を調査及び検討するプロジェクトの組成を目指す。</p>
産官学連携体制の維持・拡大	令和3年度に立ち上がった「NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット」を基軸に、「長野県航空機システム産業振興拠点」の構成機関や県の「航空機システム産業振興拠点マネージャー」との連携体制を強化する。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	セミナー・勉強会の開催	回	6		8
成果指標	売上金額	億円	40	(R3-R6 累計) 80	40
	支援企業数	社	5		5

事業 No. 6-2

大事業名	新産業クラスター形成支援事業	産業振興ビジョン	1 (1) ③、1 (2) ③、2 (2) ②
中事業名	健康産業クラスター形成支援事業		

1 事業概要

事業総括・評価	<p>農畜産物、気候、歴史等を背景とした食品産業の集積は、南信州地域の産業特性の1つであるが、グローバル価格競争の激化で、差別化・高付加価値化に向けた取組みが進んでいるほか、医療関連機器における新たなIoT製品等の需要も生まれている。特に産学官連携が必要となる機能性食品分野その他の健康関連製品分野において、健康長寿社会を支える新たな価値を持った商品を生み出す健康産業クラスターの形成を支援した。技術経営の観点を重視し、参入又は規模拡大に対する強い意欲のある企業及び団体の取組みを支援した。</p>
SDGs	<p>3. d 健康危険因子の早期警告、危険因子緩和、危険因子管理のための能力の強化 8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上</p>

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
健康産業クラスター団体運営	<p>南信州地域における健康産業の産業クラスター形成を志向する幅広い分野の企業で組織する「飯田メディカルバイオクラスター」の運営を継続的に支援する。</p> <p>近年、新型コロナウイルス感染拡大の影響等で行われていなかった、会員企業による産業クラスター形成に向けた今後の方向性についての協議及び合意形成に取り組む。</p>
機能性食品分野への参入支援	<p>機能性食品の商品開発に向けた意欲的な取組みを行う企業及び団体を支援する。</p> <p>①飯田女子短期大学との連携による、ルミナコイド研究会における研究開発並びに参加企業による商品開発及びプロモーションの支援。</p> <p>②伊那谷アグリイノベーション推進機構（事務局：信州大学農学部）が主催する講演会、セミナー等の周知及び参加勧奨その他の同機構との連携。</p>
医療関連機器分野への参入支援	<p>医療関連機器の製品開発に向けた意欲的な取組みを行う企業及び団体を支援する。</p> <p>①飯田ビジネスネットワーク支援センター事業との連携による、NESUC-IIDA 会員企業による調査研究、製品開発及び国内の健康・医療関連の展示会、セミナー等への参加の支援。</p> <p>②信州メディカル産業振興会（事務局：信州大学学術研究・産学官連携推進機構）が主催する講演会、セミナー等の周知及び参加勧奨その他の同会との連携。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	飯田メディカルバイオクラスターの会合	回	3		1
成果指標	機能性食品の商品開発支援	件	5		4
	医療関連機器の製品開発支援	件	5		2

事業 No. 6-3

大事業名	新産業クラスター形成支援事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②、2 (1) ③、2 (2) ①、 2 (2) ②、4 (2) ③、4 (3) ①
中事業名	再生可能資源産業クラスター形成支援事業（重点）		

1 事業概要

事業総括・評価	<p>当地域の既存産業基盤や自然条件といった地域特性を活かすことのできる産業として、水素サプライチェーンを含む水素エネルギー関連製品、小水力・マイクロ水力発電システム、バイオマスによる発電・熱利用を、これら再生可能エネルギーを地域内で活用するためのVPP（バーチャルパワープラント）・DR（デマンドレスポンス）による電力需給調整といった、今後取り組むべきテーマを策定することができた。</p> <p>再生可能エネルギー普及に向けた産学官民の連携による推進体制の基礎づくりができた。</p>
SDGs	<p>8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進</p> <p>12.1 持続可能な消費と生産に向けた資源効率、自然との調和、健康性等に立脚した模範的な枠組みの履行</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
省資源化・再生可能資源利用推進産業シンポジウム（新規）	県内外の企業・団体等との情報交換、再生可能エネルギー関連の試験研究機関・企業の視察、スマートエネルギーWeek 秋展・春展の視察等を通じて、来年度の開催に向けた検討及び関係各所との調整を進めることができた。
地域内再生可能エネルギー産業セミナー（新規）	<p>R5.3.8 機械製造業向け水素エネルギー関連製品参入セミナーを開催。</p> <p>基調講演：環境省中部環境事務所 統括環境保全企画官 林 俊宏氏</p> <p>講演1：（一財）日本立地センター 客員研究員 中村 博氏</p> <p>講演2：（株）キッツ 水素事業部長 渡邊 統氏</p> <p>参加者：41社 75人（会場参加28人、オンライン参加47人）</p>
省資源化・再生可能資源利用推進企業支援	小水力発電システムの開発・普及に取り組む企業を継続支援した。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	シンポジウム・セミナーの開催	回	2		1
成果指標	シンポジウム・セミナーの参加者	人	50		75
	省資源化・再生可能資源利用推進企業支援	件	1		1

① 航空宇宙産業クラスター形成支援事業



航空機電動化・次世代エアモビリティ事業
R4. 6. 28 キックオフセミナー



航空機電動化・次世代エアモビリティ事業
R4. 12. 15 第1回3Dプリンタ勉強会



航空機電動化・次世代エアモビリティ事業
R4. 12. 19 第1回航空機用モータ勉強会



航空機電動化・次世代エアモビリティ事業
R4. 12. 23 第1回センサ（アビオニクス）勉強会

② 健康産業クラスター形成支援事業



ルミナコイド研究会
R5. 1. 30 成果発表会



伊那谷アグリノベーション推進機構
R4. 7. 31 第19回シンポジウム

③ 再生可能資源産業クラスター形成支援事業



R4. 10. 31-11. 1 水素先進地福岡県視察

https://www.instagram.com/hytrec_fukuoka/?hl=ja



R4. 12. 19 水素エネルギー製品参入企業視察



R5. 3. 8 水素エネルギー関連製品参入セミナー

【新産業クラスター形成支援事業】



航空機電動化・次世代エアモビリティ事業
キックオフセミナー（6月28日）



第1回航空機用モータ勉強会
（12月19日）



第1回3Dプリンタ勉強会（12月15日）



第1回センサ（アビオニクス）勉強会
（12月23日）

大事業 7

拠点工場運営事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- ・ 2 (1) 航空機産業の育成支援 ②③

2 今年度事業の総括

- (1) 地域内一貫生産体制の状況把握による入居企業の支援

3 中事業

- (1) 拠点工場運営事業

事業 No. 7-1

大事業名	拠点工場運営事業	産業振興ビジョン	2 (1) ①
中事業名		拠点工場運営事業	

1 事業概要

事業総括・評価	<p>南信州地域への航空宇宙産業の集積を図るために、特殊工程（熱処理・非破壊検査及び表面処理）を行う「航空宇宙産業クラスター拠点工場」を平成 26 年度に建設した。</p> <p>この工場を活用して、地域内での航空宇宙産業における一貫生産体制の構築を目指して事業を行った。</p> <p>地域内一貫生産体制の中心施設として、国内からの受注獲得と域内からの部品調達に向けて取り組むため、さらなる積極的な活用を図るとともに、適正な運営管理を行った。</p>
SDGs	<p>8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上</p> <p>17.17 政府間連携、民間連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
入居企業による積極的な活用	<p>入居企業の施設の活用状況を把握し、施設利用についての支援を行う。</p> <p>①工場施設の定期的な現地確認。</p> <p>②入居企業との定期的な情報交換。</p>
試験機器の利用率の向上	<p>拠点工場試験室内に設置されている塩水噴霧試験装置及び高温クリープ試験装置の利用率の向上を図る。</p> <p>①定期的なプロモーションの実施。</p> <p>②飯田工業技術試験研究所と連携した企業や関係機関への情報提供。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	入居企業との情報交換回数	回	2		5
	プロモーションの実施	回	1		
成果指標	試験装置利用件数	件	210		
	視察受入件数	件	3		2
	航空機分野に関する売上額	億円	40	(R3-R6 累計) 80	40

大事業 8

法人管理事業

1 産業振興ビジョンとの関連

4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ②③

2 今年度事業の総括

(1) 法令・定款等に基づく適切な法人の管理・運営

関係法令等を遵守し、健全で、適正な法人の管理運営を行った。

(2) 条例及び基本協定に基づくエス・バードの適正な管理・運営の実施

利用者の声を聴く中で、安心して利用できる施設、利用しやすい環境の整備を進め、真に産業振興と人材育成の拠点としての目的を達成できるように取り組んだ。

3 中事業

(1) 公益財団法人機関運営事業

(2) 資産管理事業

(3) 会計管理事業

(4) パブリックリレーションズ事業

事業 No. 8-1

大事業名	法人運営事業	産業振興ビジョン	—
中事業名		法人運営事業	

1 事業概要

事業総括・評価	<p>当法人は、自治体と南信州地域の産業団体による財団出資で設立された財団法人であり、事業の公益性の認定を受けた公益法人でもあることから、事業の実施にあたっては、関係法令及び定款その他の高いコンプライアンス意識を持ってあたる必要があるほか、会計処理その他の法人運営の適正な実施に努めた。</p> <p>また、エス・バードの指定管理者として、設置者である南信州広域連合と連携し、条例及び基本協定に基づき施設を有効に活用するための管理・運営業務の実施に努めた。</p>
SDGs	<p>12.6 企業に対する持続可能な取り組みの導入と持続可能性に関する情報の定期的な開示の奨励</p> <p>17.17 政府間連携、民間連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
公益財団法人の機関運営 （重点）	<p>公益法人として求められるコンプライアンスその他の事項を厳正に管理する。</p> <p>①理事会・評議員会・監査会など定款に定める会議の適正な開催・運営。</p> <p>②会議開催後の関係機関への法定報告の確実な実施。</p> <p>③事務局内の事業運営・法人運営体制の質的強化。</p>
資産・会計管理 （重点）	<p>公益法人として求められるコンプライアンスに基づき、資産・会計管理を行う。</p> <p>①拠点工場整備に関する長期借入金の返済。</p> <p>②インボイス制度への対応。</p>
南信州広域連合産業振興と人材育成の拠点「エス・バード」の管理 （重点）	<p>各種事業の用に供するほか、指定管理者として、設置者である南信州広域連合と連携し、施設の適正かつ効率的及び効果的な管理に取り組む。</p> <p>①基本協定を踏まえた、より利用しやすい施設環境の整備。</p> <p>②清掃・除草・防火管理等の施設管理の適正な実施。</p>
各種協議会への参加	<p>法人運営における情報交換・職員研修の場として各種協議会に参加する。</p> <p>①全国地場産業振興センター協議会</p> <p>②関東経済産業局管内地場産業振興センター協議会</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	定款で定める会議の開催	回			3
	地場産業振興センター協議会の会議参加	回	3		2
成果指標					

事業 No. 8-2

大事業名	法人運営事業	産業振興ビジョン	4 (3) ③
中事業名		パブリックリレーションズ事業	

1 事業概要

事業総括・評価	<p>当法人は、自治体と南信州地域の産業団体による財団出資で設立された財団法人であり、事業の公益性の認定を受けた公益法人でもあることから、法人としての事業の実施に当たっては地域の産業人、地域住民その他のステークホルダーとの良好な関係を構築・維持することが不可欠である。</p> <p>当法人の地域社会における存在意義を確立し、当法人の有する機能及び取り組む事業が最大限有効に活用されるよう、事業内容その他の情報を広く一般に知らしめるための取組みを推進した。</p>
SDGs	<p>12.6 企業に対する持続可能な取り組みの導入と持続可能性に関する情報の定期的な開示の奨励</p> <p>12.8 持続可能な開発や自然と調和した生活様式についての意識付けと情報を確実に取得できる環境の実現</p>

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
紙媒体での広報	<p>広報誌等の浸透性、デジタル格差への対応性等の特性を生かした情報発信に取り組む。</p> <p>①地域住民の当法人及びエス・バードへの理解を深めるため、当法人及びエス・バードが有する機能及び取り組む事業について紹介する紙媒体「エス・バード通信」を発行する。</p> <p>②南信州広域連合及び各市町村の広報誌における、当法人及びエス・バードが有する機能及び取り組む事業についての紹介記事の掲載に向けて取り組む。</p>
マスメディアを活用した事業等の周知	<p>こまめなプレスリリースの実施により、当法人及びエス・バードが有する機能及び取り組む事業が紹介されるよう取り組み、地域におけるマスメディアでの露出を高める。</p> <p>①飯田ケーブルテレビジョン「ictv ケーブルニュース」その他各町村の CATV</p> <p>②飯田エフエム放送「かざこし歳時記 IIDA パワー」その他各町村の音声放送</p> <p>③その他の新聞、雑誌等</p>
ウェブサイトでの情報発信	<p>ウェブサイトの即時発信性、情報の正確性、掲載できる情報量の制限がないこと、マルチメディア活用の容易性等の特性を生かした情報発信に取り組む。</p> <p>①ウェブマーケティング、ウェブファーストの発想を取り入れる。</p> <p>②必要な情報に速やかにアクセスできるよう、ウェブサイトの再構築に取り組む。</p> <p>③紙媒体、マスメディア及びソーシャルメディアとの連携を図る。</p>
オウンドメディアを活用した広報	<p>オウンドメディアの即時発信性、アクセス分析の容易性等を生かした情報発信に取り組む。</p> <p>①Twitter、Facebook、Google ビジネス等のソーシャルメディアを活用し、当法人が有する機能及び取り組む事業についての情報を発信する。</p> <p>②YouTube 等の動画投稿サイトを活用し、当法人及びエス・バードの紹介やイベント等の告知及び報告を行う。</p>
プッシュ型メディアによるファンの獲得	<p>当法人の事業について常に注視する産業人を獲得するため、メールマガジン、SNS 等のプッシュ型の購読メディアによる広報の導入を検討する。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	エス・バード通信発行	回	4		1
	IIDA パワー放送	回	4		4
成果指標	Facebook リーチ (暦年)	件	2,000		710